


2025 NUCLEAR INDUSTRY TRENDS REPORT



原子力発電に係る
産業動向調査
2025 報告書



一般社団法人 日本原子力産業協会
JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.

今回の調査結果を報告するにあたり、調査にご協力を賜りました
企業各位に対し、ここに改めて深甚の謝意を表します。

(一社)日本原子力産業協会



目次

| | |
|---------------------------------|----|
| I.調査結果の概略..... | 4 |
| II.2024 年度の動向調査報告..... | 6 |
| 1.用語の解説..... | 8 |
| 2.主要調査項目の動向 | 10 |
| 3.電気事業者の動向..... | 11 |
| 4.電気事業者以外の動向 | 13 |
| 5.民間企業の原子力関係従事者数の動向 | 16 |
| III.2025 年度のアンケート結果報告 | 21 |
| 1.原子力発電に係る産業の現状認識..... | 21 |
| 2.原子力発電の運転状況に伴う影響 | 22 |
| 3.原子力発電所の追加安全対策がもたらしている影響 | 27 |
| 4.原子力人材の状況と能力強化の取り組み | 28 |
| 5.国内／海外の新型炉・革新炉事業への関心度 | 30 |
| 6.第 7 次エネ基決定による原子力産業への影響度..... | 31 |
| 7.原子力発電に係る産業の課題..... | 32 |
| IV.調査の概要..... | 33 |

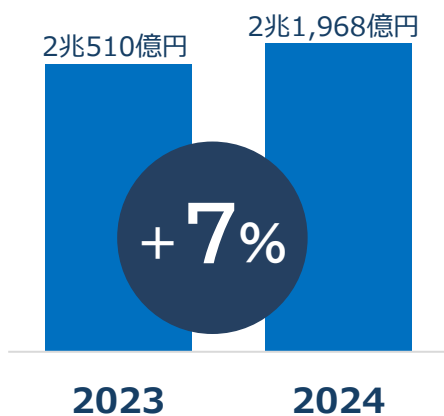


電気事業者

支出高



2兆1,968 億円

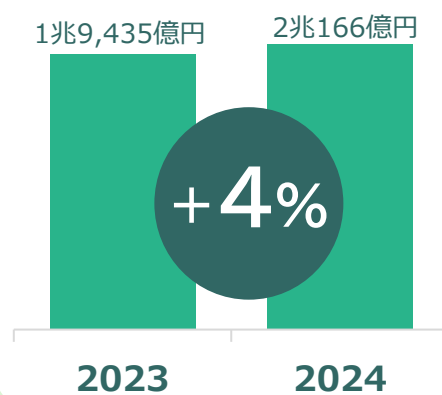


電気事業者以外

売上高



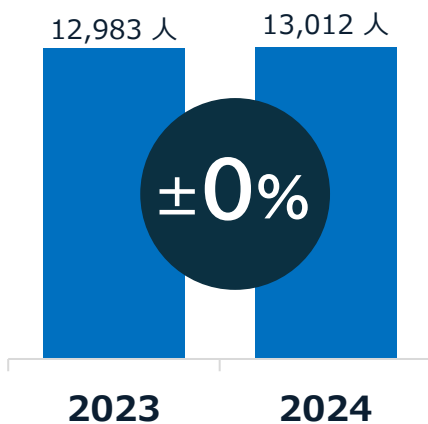
2兆166 億円



従事者数



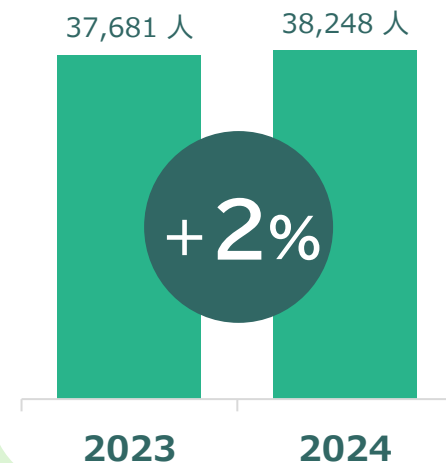
13,012 人



従事者数

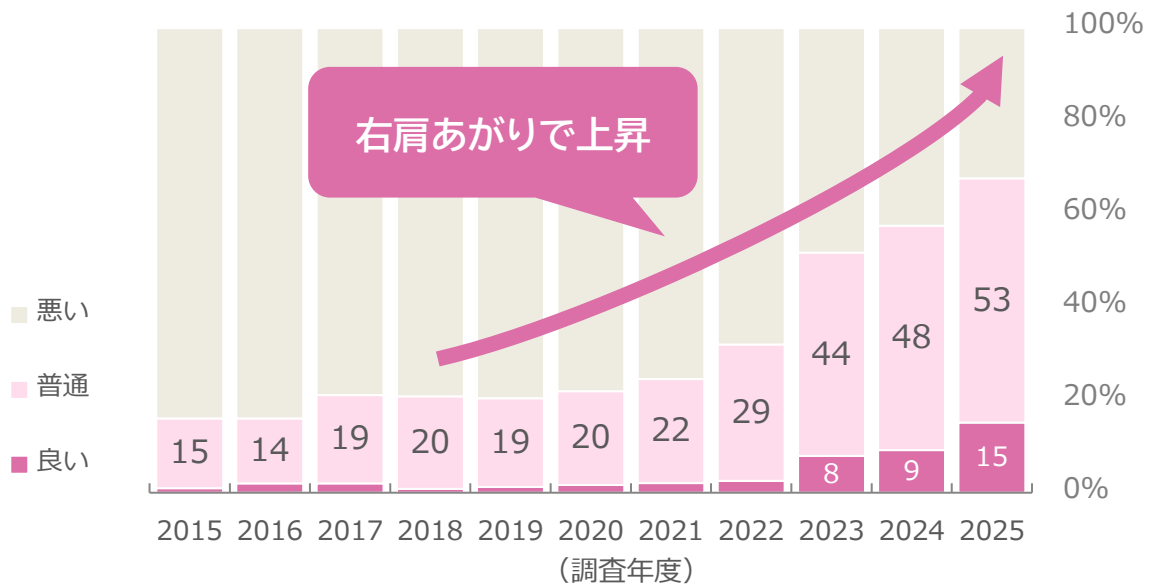


38,248 人

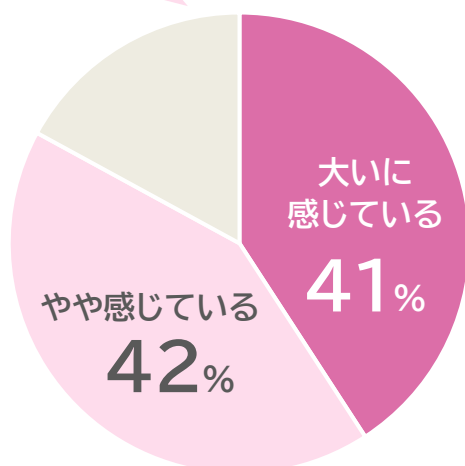




現在(2025 年度)の原子力産業界を取り巻く景況感



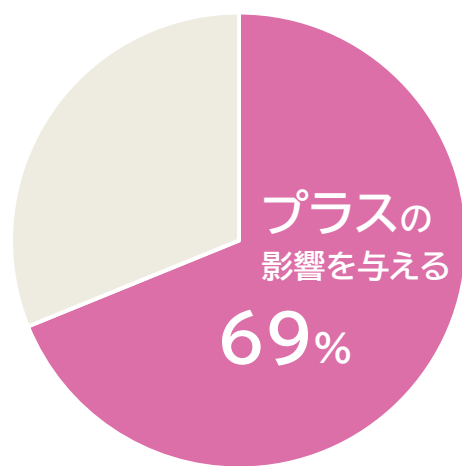
原子力事業を行うにあたって
人手不足を感じているか？



✓ 全体の約8割が
人手不足を感じると回答した



第7次エネ基に「次世代革新炉の開発・設置
に関する記載」がなされたことの影響は？



✓ 全体の約7割が
プラスの影響を与えると回答した

I.調査結果の概略

①調査手法と回答状況

本調査は 2025 年6月2日から同年7月11日の期間で実施した。調査に際しては、対象企業へ調査票ファイルを電子媒体にて送付し、電子メールにて回収した。

本調査における有効回答数は以下の通りであった。

| | |
|----------|----------------------------------|
| 調査対象企業数： | 319 社 |
| 有効回答企業数： | 241 社（回答率 76%） |
| 対象期間 | ： 2024 年度(2024年4月1日～2025 年3月31日) |
| 〔内訳〕 | |
| 電気事業者 | 11 社 ¹ |
| 電気事業者以外 | 230 社 ² |

②2024 年度の状況

電気事業者の 2024 年度の原子力関係支出高は、2023 年度から「機器・設備投資」が大きく増加し、前年度からは 7%増加の 2 兆 1,968 億円(p.11,図-3)となった。

電気事業者以外における原子力関係売上高は、前年度から 4%増加の 2 兆 166 億円(p.13, 図-5)となり、原子力関係受注残高は 26%増加の 2 兆 8,179 億円(別表 p.6,表-6)となった。

電気事業者と電気事業者以外を合わせた原子力関係従事者数は、前年度から 1%増加の 5 万 1,260 人(p.10,図-2)となった。

③アンケート調査にみる産業動向

2024年度末時点で、全国では14基の原子力発電所が稼働しており、前年度末時点から2基増加した。また、同年における国内原子力発電所の設備利用率は 30.6%で、前年度から 2.6ポイント上昇している。

第7次エネルギー基本計画では、既存の原子力発電所の最大限活用、次世代革新炉の開発・設置が示された。原子力発電への注目が高まるなか、2025年度の原子力産業界を取り巻く景況感について尋ねたところ、前年度と比較して「良い」と回答した企業が6ポイント、「良くなる」と回答した企業が3ポイント増加している。また、現在を「悪い」と回答した企業および1年後を「悪く

¹ 原子力発電所を有する発電事業者

² 原子力発電に関連する営利を目的とした企業のうち、電気事業者に属さない企業で、重電機器メーカー、建設業、燃料関係メーカーやサービス業等を幅広く含んでいる。

なる」と回答した企業は、いずれも2022年度を境に漸減している(p.21,図-16・図-17)。

『原子力人材の採用・配置計画』では、「採用・配置を拡大する」と回答した企業は、前年度から8ポイント増の32%となった(p.29,図-29)。統計調査において、原子力関係従事者数は前年度に引き続き増加しており(p.10,図-2)、採用拡大の動きが反映されているものとみられる。

一方、『原子力人材の採用状況』については、「十分採用できている」と回答した企業は前年度から変わらず18%にとどまっている(p.28,図-27)。また、『原子力事業を行うにあたって人手不足を感じているか』という問いには、83%の企業が「大いに感じている」または「やや感じている」と回答しており(p.28,図-28)、人材需給ギャップの拡大が懸念される。

『国内の新型炉・革新炉事業』では、前年度から5ポイント増の71%の企業が「開発の動向を注視したい」と回答し、30%の企業が「機器・部品供給を行いたい」と回答した(複数回答)(p.30,図-31)。『海外の新型炉・革新炉事業』についても、前年度から5ポイント増えて50%の企業が「開発の動向を注視したい」と回答した(複数回答)(p.30,図-32)。

④原子力発電に係る政策の転換とその影響

第7次エネルギー基本計画が2025年2月18日に閣議決定された。同計画では、第6次エネルギー基本計画に記載されていた「可能な限り原発依存度を低減」という文言が削除され、新たに「再生可能エネルギーと原子力をともに最大限活用する」という方針が明記された。さらに、原子力発電所の新規建設についても「次世代革新炉の開発・設置に取り組む」と明記された。

これらの変更を受け、『第7次エネ基に次世代革新炉の開発・設置に関する記載がなされたことの影響』について調査したところ、69%の企業が「プラスの影響を与える」と回答した(p.31,図-33)。また、『次世代革新炉の開発・設置に向けて重要なこと』を尋ねたところ、79%の企業が「人材確保・育成への支援」と回答している(複数回答)(p.31,図-34)。

Ⅱ.2024 年度の動向調査報告

電気事業者

支出高

| | |
|-------------------|-----------|
| 支出高の推移を見る | 図-1(P.10) |
| 費目別に見る | 図-3(P.11) |
| ライフサイクル別に見る | 図-4(P.12) |

従事者数

| | |
|-------------------|------------|
| 従事者数の推移を見る | 図-2(P.10) |
| 地元雇用者数を見る | 図-9(P.16) |
| ライフサイクル別に見る | 図-10(P.17) |
| 職種区分別に見る | 図-11(P.17) |

電気事業者以外

売上高

| | |
|-------------------|-----------|
| 売上高の推移を見る | 図-1(P.10) |
| 納入先別に見る | 図-5(P.13) |
| 項目別に見る | 図-6(P.14) |
| ライフサイクル別に見る | 図-7(P.14) |
| 業種区分別に見る | 図-8(P.15) |

従事者数

| | |
|----------------------|------------|
| 従事者数の推移を見る | 図-2(P.10) |
| 地元雇用者数を見る | 図-9(P.16) |
| ライフサイクル別に見る | 図-12(P.18) |
| 職種区分別に見る | 図-13(P.18) |
| 業種区分別に見る | 図-14(P.19) |
| 原子力産業の業種区分別に見る | 図-15(P.20) |

電気事業者〔支出高〕
分類項目の図式



支出高

P.10-図1

費目別

P.11-図3

ライフサイクル別

P.12-図4

電気事業者以外〔売上高〕
分類項目の図式



売上高

P.10-図1

納入先別

P.13-図5

項目別

P.14-図6

ライフサイクル別

P.14-図7

業種区分別

P.15-図8

従事者数
分類項目の図式



従事者数

■●P.10-図2

地元雇用者数

■●P.16-図9

ライフサイクル別

■P.17-図10 ●P.18-図12

職種区分別

■P.17-図11 ●P.18-図13

業種区分別

●P.19-図14, P.20-図15

□ 電気事業者
○ 電気事業者以外



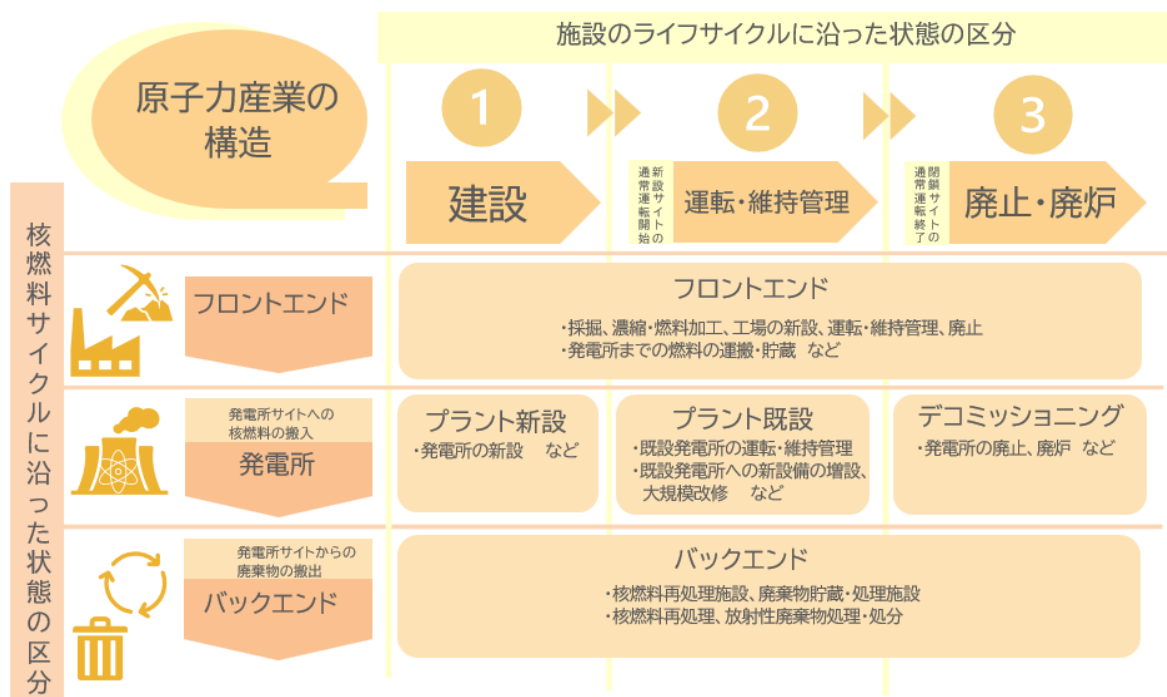
1.用語の解説

産業動向調査における用語の使い方は次のとおり。

| 用語 | 解説 |
|---|---|
| 電気事業者 | 原子力発電所を有する発電事業者のこと。 |
| 電気事業者以外 | 原子力発電産業に関連する企業のうち、「電気事業者」と「商社」に属さない企業のこと。重電機械メーカー、建設会社、燃料加工メーカーやメンテナンスを行う企業などを含む。 |
| ライフサイクル別 | 建設→運転・維持管理→廃止・廃炉という、施設のライフサイクルおよび燃料サイクルに沿った区分のこと。〔プラント新設〕〔プラント既設〕〔デコミッションング〕〔フロントエンド〕〔バックエンド〕に分類される。 |
| 業種区分 | 会社の事業の種類による区分のこと。業種＝業界。 例) サービス業、建設業、卸売業 など |
| 原子力産業の業種区分 | 回答企業の中で最も売上比率の高い中核製品・事業による区分のこと。 例) メンテナンス、核燃料関連、圧力容器など |
| 職種区分 | 従事者の仕事の種類による区分のこと。 例) 設計部門、品質保証・安全管理部門 など |
| 納入先別 | 納入先による区分のこと。〔電気事業者向け〕〔電気事業者以外向け〕〔政府向け〕〔海外向け〕の 4 項目に分類される。〔海外向け〕について、エンドユーザーが海外であっても、契約相手が国内の事業者等である場合は含まない。 |
| 項目別 | 〔サービス(役務)〕〔燃料・材料〕〔設備・機器〕〔あてはまらない(=その他)〕の大きな4項目に分類したもの。 |
| 費目別 | 支出する費用の名目ごとに分類したもの。 |
| 〔費目〕原子力発電施設解体引当金繰入額 | 「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき、当該年度に計上した引当金のこと。 |
| 〔費目〕使用済燃料再処理・廃炉推進機構、原子力環境整備促進・資金管理センター拠出額 | 当該年度に拠出した支出のこと。 |
| 〔費目〕原賠・廃炉等支援機構負担金 | 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法(平成 23 年法律第 94 号)」により、原子力事業者の損害賠償のために必要な資金を毎年、支援機構(NDF)へ支出しているもの。 |

〔ライフサイクル〕に関する用語の解説は次のとおり。³

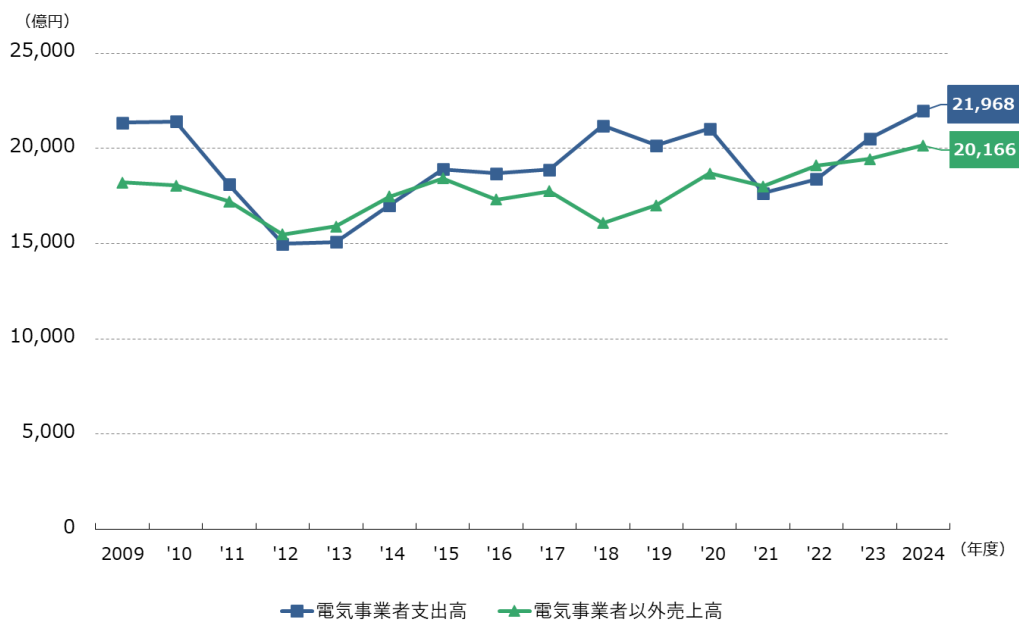
| 用語 | 解説 |
|-----------|--|
| フロントエンド | 核燃料サイクルのうち、核燃料製造や、原子炉施設での運転をいう。 |
| バックエンド | 核燃料サイクルのうち、使用済燃料の冷却・再処理、回収ウラン及びPuの再加工の各工程とそれらの工程の間に必要となる輸送工程、さらにはそれらの各工程から発生する廃棄物の処理処分をいう。なお、使用済燃料をそのままの形で処分あるいは保管する場合も、これに含まれる。 |
| デコミッショニング | 運転を永久停止した原子力発電施設等の廃止措置のことをいう。国際原子力機関(IAEA)は、廃止対象原子炉施設をステージ1(監視付き貯蔵)、ステージ2(制限付き敷地解放)、ステージ3(制限なし敷地解放)の三段階に分類することを提案した。わが国ではこれに基づき、密閉管理、遮へい隔離、解体撤去と分類したが、商業用原子力発電施設の標準工程としてステージ1と2を組み合わせた安全貯蔵を行い、その後に解体撤去することとした。 |
| プラント既設 | 既に設置され運転を開始している原子力発電所のうち、運転・維持管理、および既存の敷地内に原子力関連施設を増設・改修する場合に該当し、フロントエンド、バックエンド、デコミッショニングに入らない項目をいう。 |
| プラント新設 | これまでに原子力関連施設のなかった敷地に原子力発電所を建設する、あるいは既存の敷地内に発電所を増設する場合に関連する項目をいう。 |



³ 参照: 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA) 原子力百科事典 ATOMICA (<https://atomica.jaea.go.jp/index.html>)

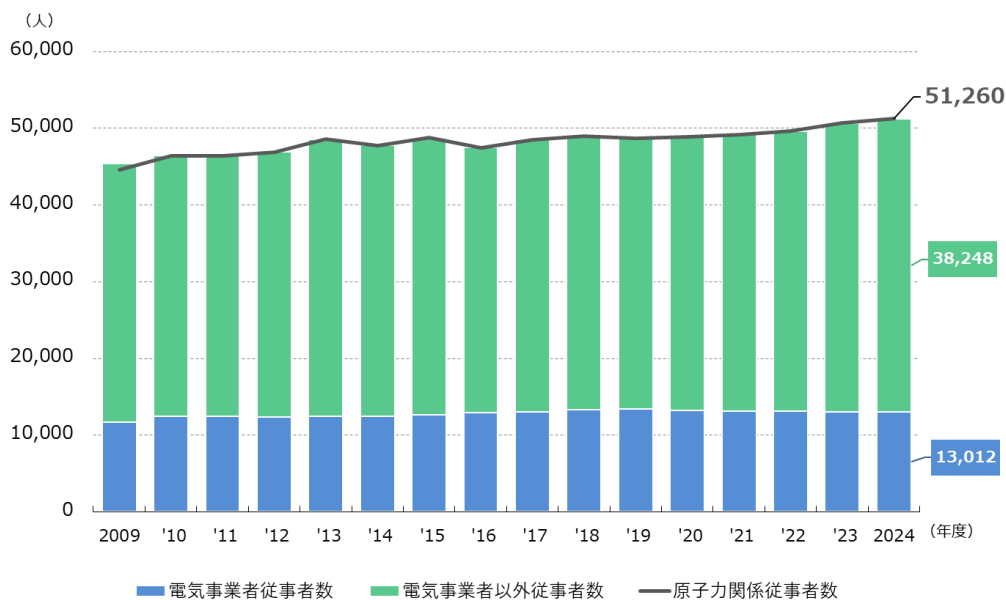
2.主要調査項目の動向

図-1 原子力関係支出高、売上高



- ✓ 支出高 …… 前年度比+7% (+1,458 億円)
- ✓ 売上高 …… 前年度比+4% (+731 億円)

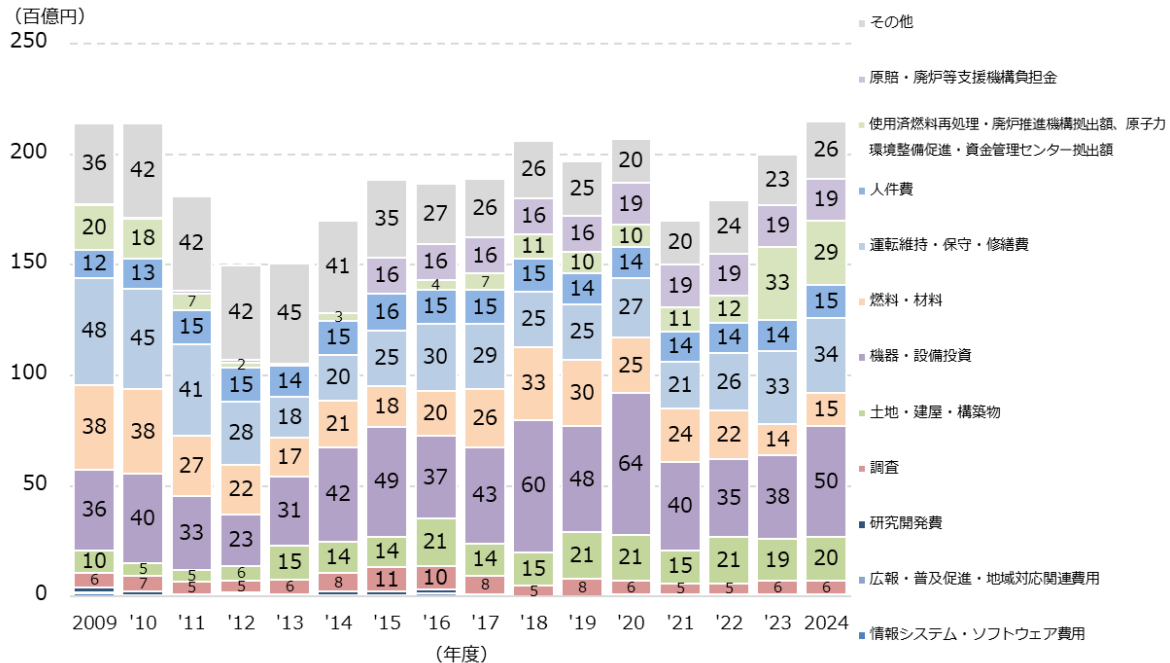
図-2 原子力関係従事者数



- ✓ 従事者数 …… 前年度比+1% (+596人)

3.電気事業者の動向

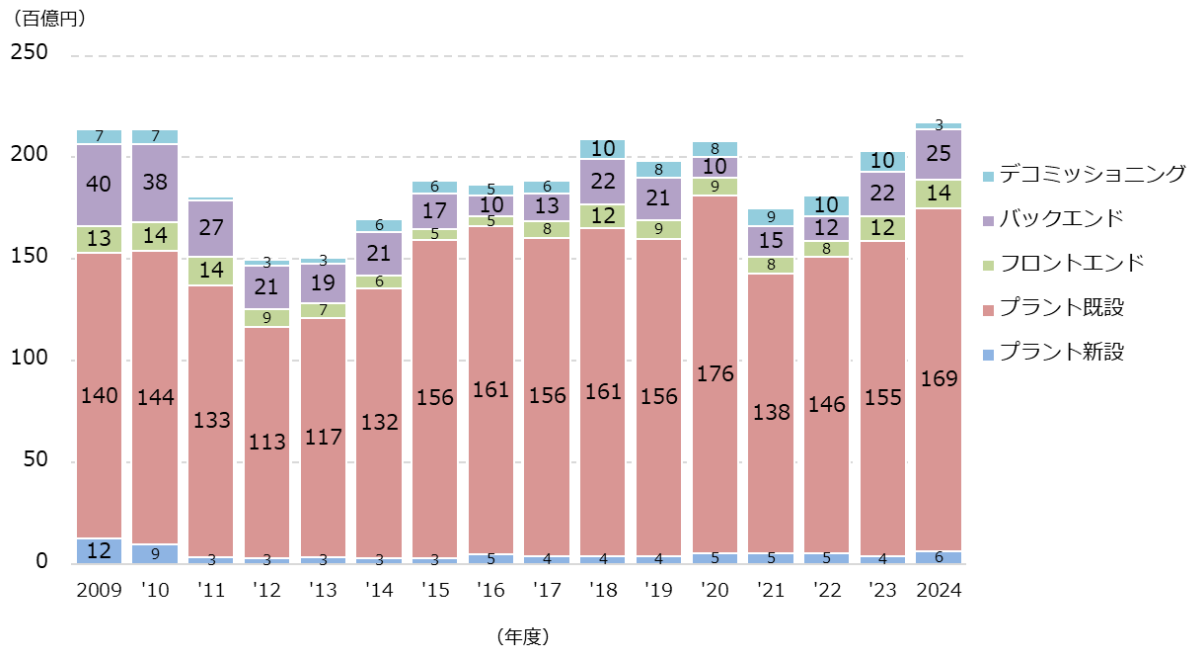
図-3 電気事業者における費目別の原子力関係支出高(推計値)⁴



✓ 機器・設備投資 …… 前年度比+31% (+1,187 億円)

⁴ 電気事業者における費目別の原子力関係支出高は、回答があったものの比率から推計(内訳への記入額は、2024 年度、2023 年度とも全体値の 100%)。過去年度調査時、調査対象企業からの報告により 2015 年度の「燃料・材料」の値を修正している。2024 年 4 月 1 日の改正再処理法施行に伴い、本年度調査から「原子力発電施設解体引当金繰入額」の費目を廃止している。

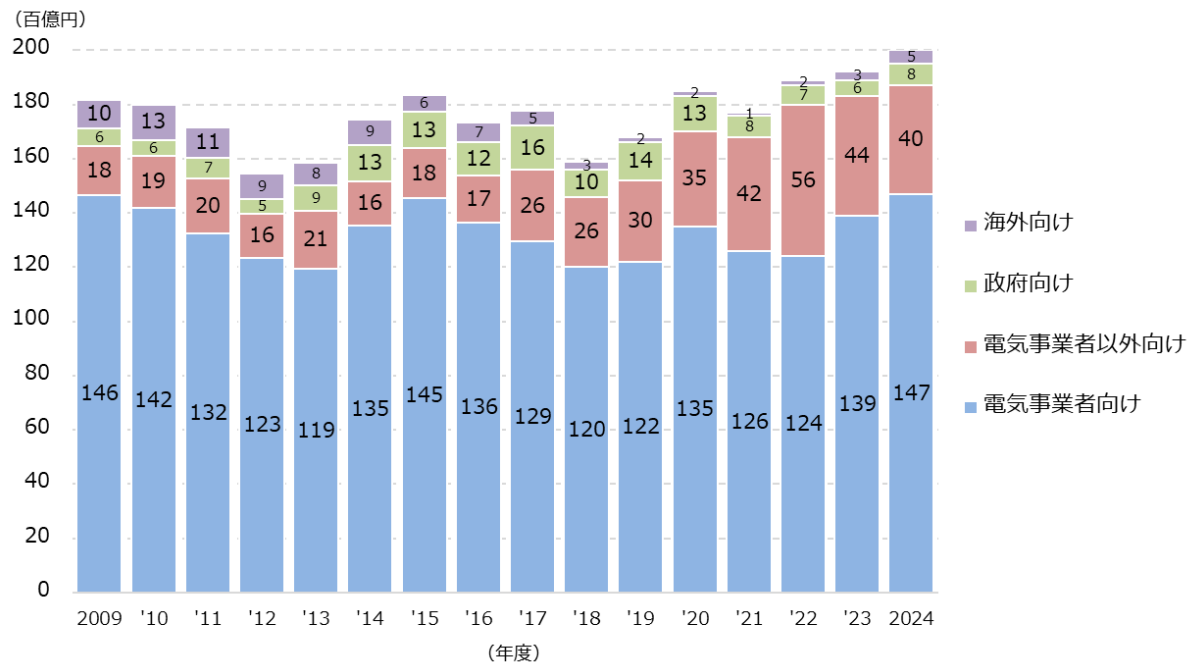
図-4 電気事業者における原子力関係支出高〔ライフサイクル別〕（推計値）⁵



⁵ 電気事業者におけるライフサイクル別の原子力関係支出高は、回答があったものの比率から推計（内訳への記入額は、2024年度が全体値の91%、2023年度が同90%）

4.電気事業者以外の動向

図-5 電気事業者以外における納入先別の原子力関係売上高(実数値)



- ✓ 電気事業者向け …… 前年度比 +5% (+766 億円)
- ✓ 海外向け …… 前年度比 +31% (+119 億円)

図-6 電気事業者以外における項目別の原子力関係売上高(推計値)⁶

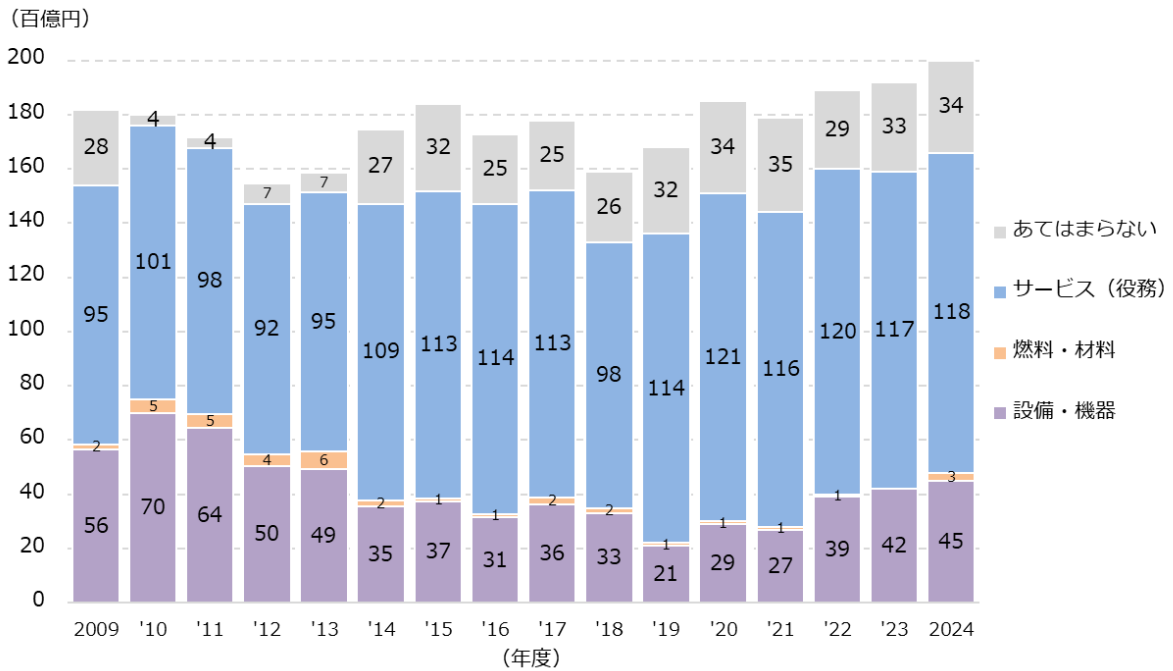
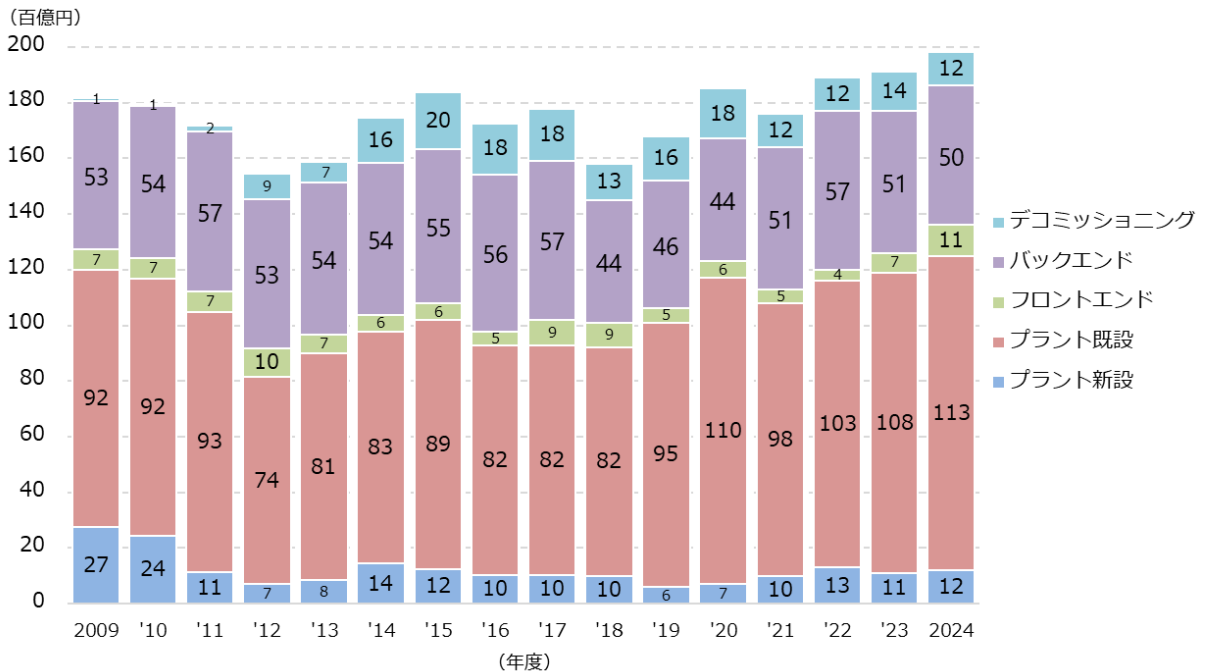


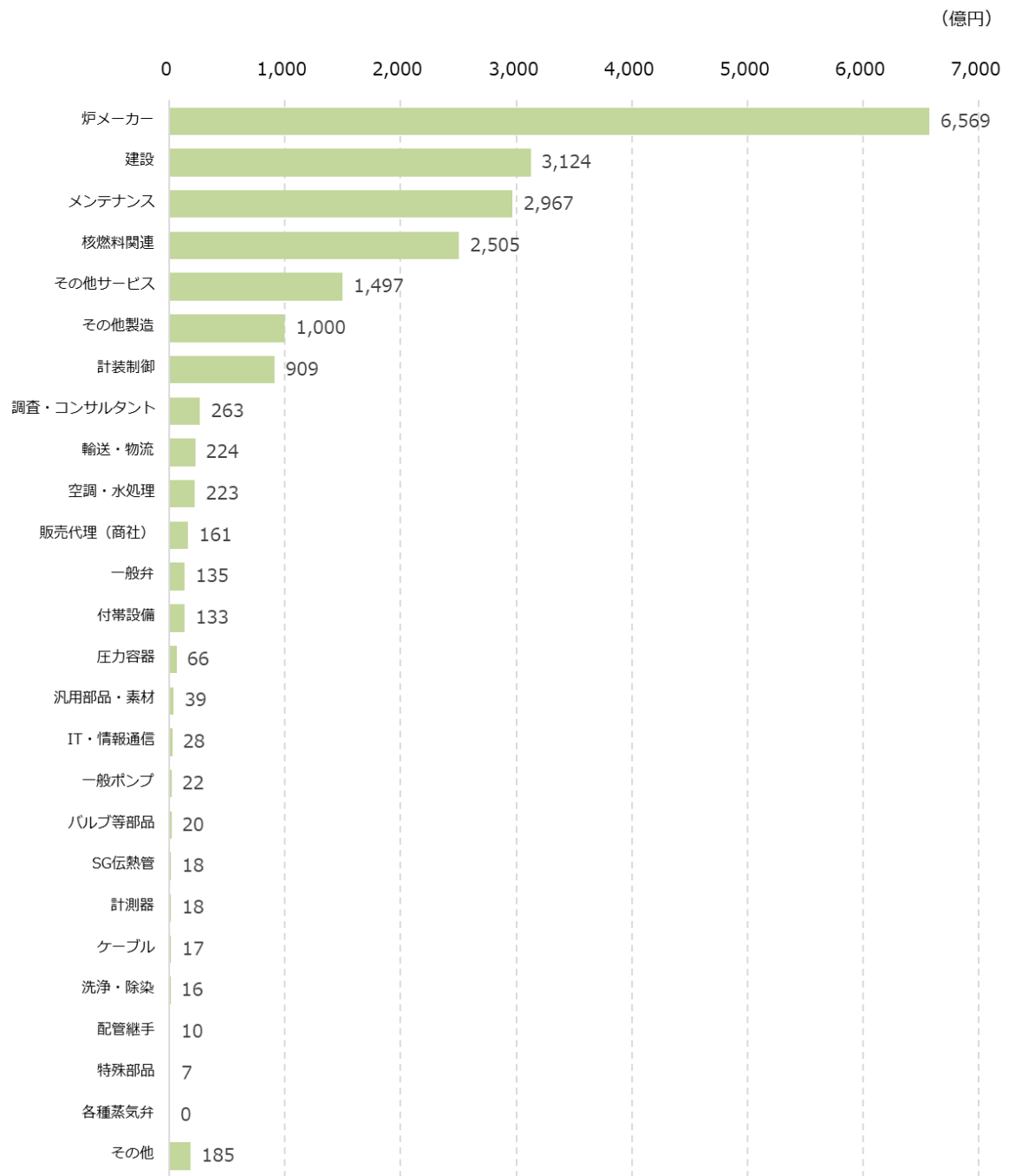
図-7 電気事業者以外における原子力関係売上高〔ライフサイクル別〕(推計値)⁷



⁶ 電気事業者以外における項目別の原子力関係売上高は、回答があったものの比率から推計(内訳への記入額は、2024年度、2023年度ともに全体値の99%)

⁷ 電気事業者以外におけるライフサイクル別の原子力関係売上高は、回答があったものの比率から推計(内訳への記入額は、2024年度が全体値の71%、2023年度が同69%)

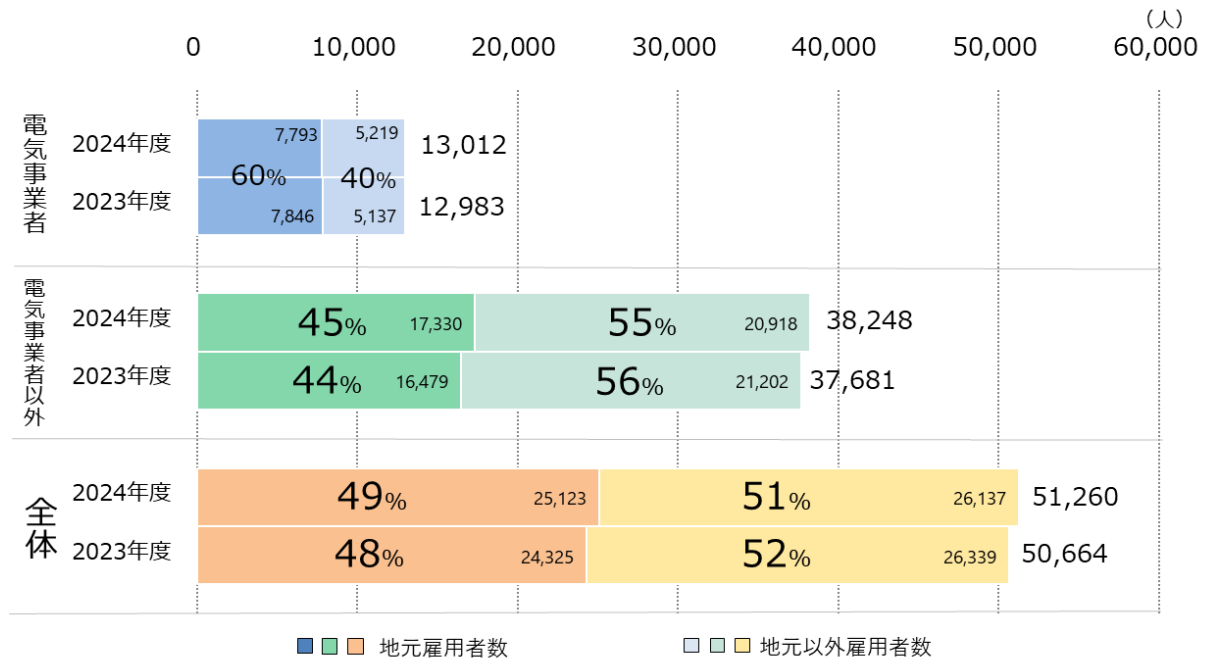
図-8 原子力産業の業種区分における原子力関係売上高⁸



⁸ 金額は1億円未満を切り捨てた整数表記としている。

5. 民間企業の原子力関係従事者数の動向

図-9 民間企業における原子力関係従事者数⁹



- ✓ 全体の従事者数 …… 前年度比 +1% (+596人)
- ✓ 全体の地元雇用者割合 …… 前年度比 +3% (+798人)

⁹ 本調査においては、原子力発電所立地道県居住者(地元雇用者)とは原子力発電所が立地する道県に居住するものと定義している。

図-10 電気事業者における原子力関係従事者〔ライフサイクル別〕(推計値)¹⁰

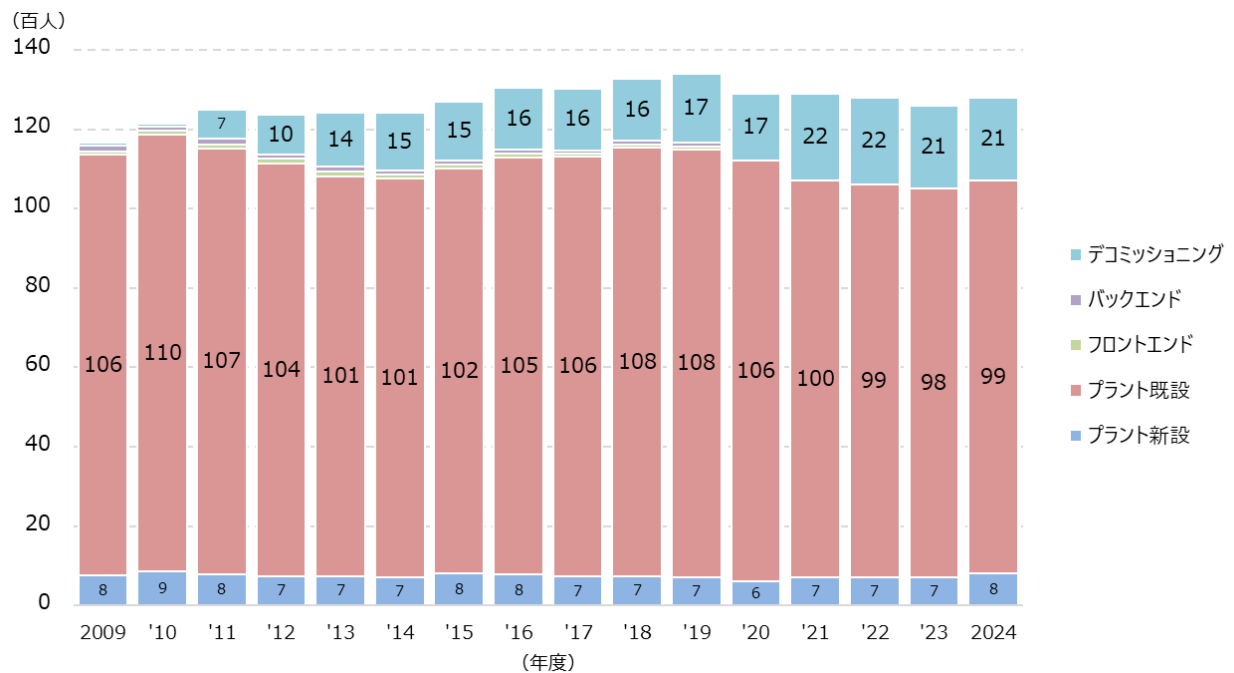
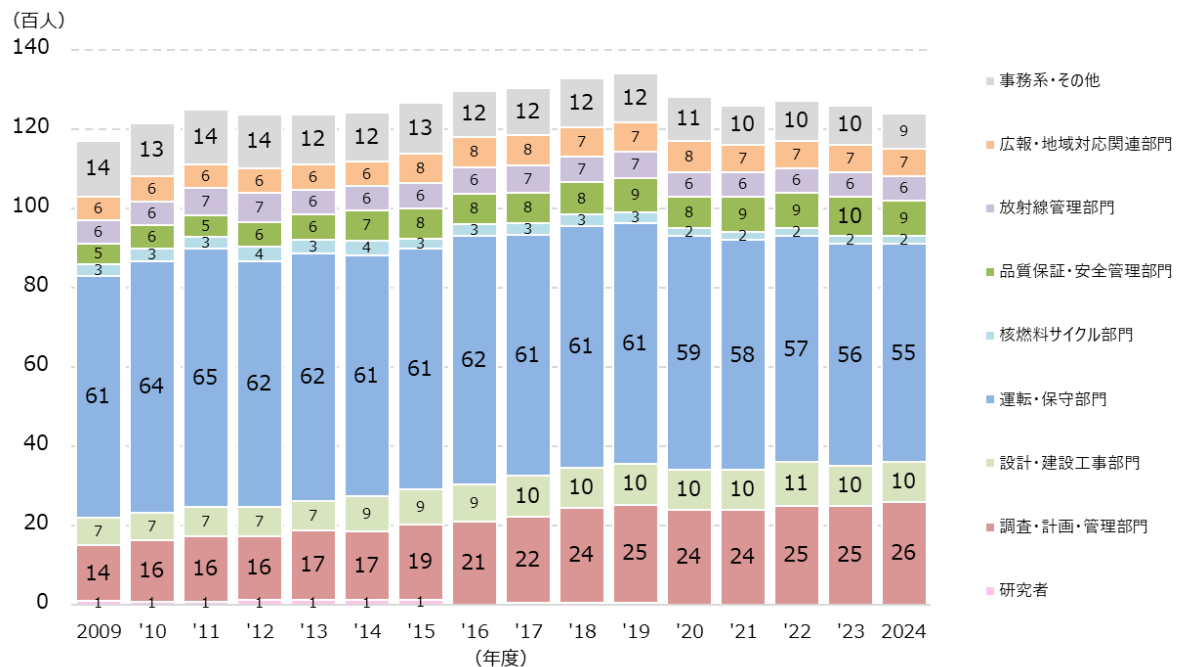


図-11 電気事業者における職種区別の原子力関係従事者(実数値)



¹⁰ 電気事業者におけるライフサイクル別の原子力関係従事者数は、回答があったものの比率から推計(内訳への記入値は、2024年度、2023年度ともに全体値の91%)

図-12 電気事業者以外における原子力関係従事者〔ライフサイクル別〕（推計値）¹¹

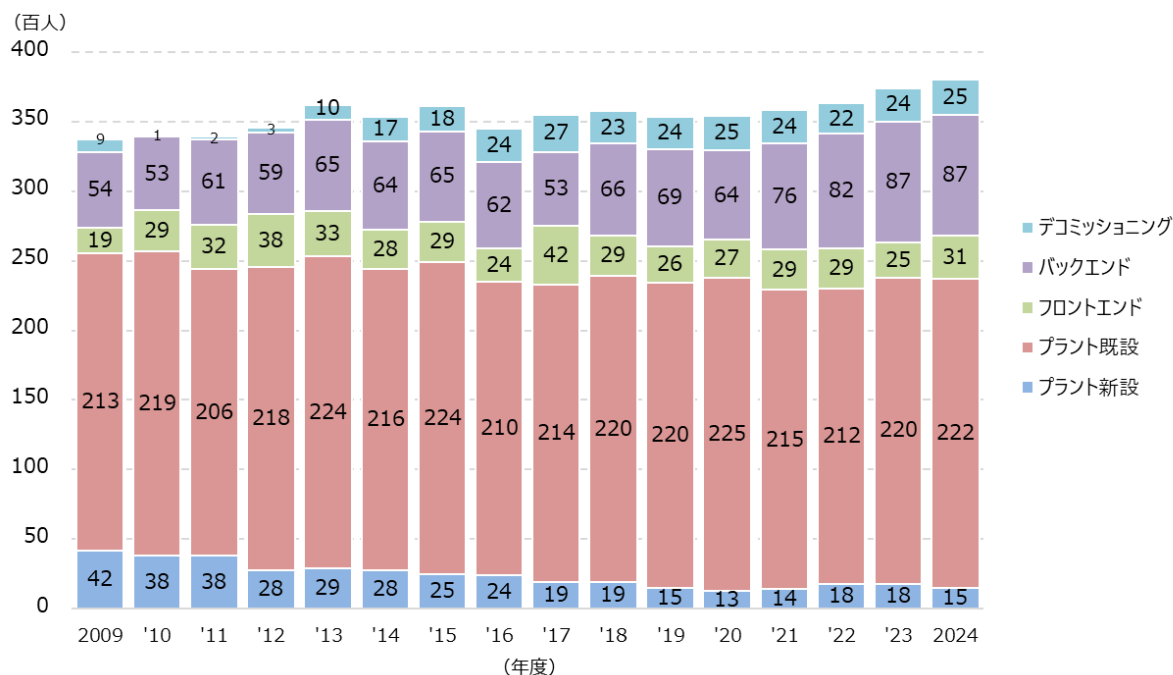
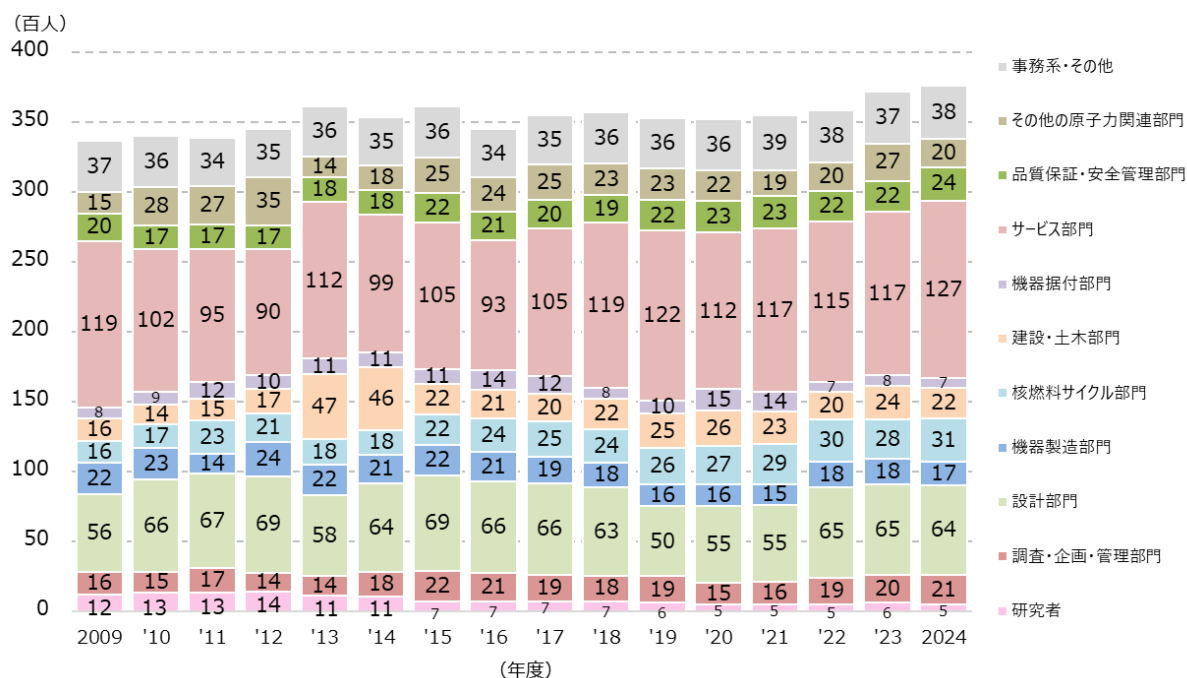


図-13 電気事業者以外における職種区分別の原子力関係従事者（推計値）¹²



¹¹ 電気事業者以外におけるライフサイクル別の原子力関係従事者数は、回答があったものの比率から推計(内訳への記入値は、2024 年度が全体値の 82%、2023 年度が同 81%)

¹² 電気事業者以外における職種区分別の原子力関係従事者数は、回答があったものの比率から推計(内訳への記入値は、2024 年度が全体値の 92%、2023 年度が同 91%)

図-14 電気事業者以外における業種区分別の原子力関係従事者(実数値)

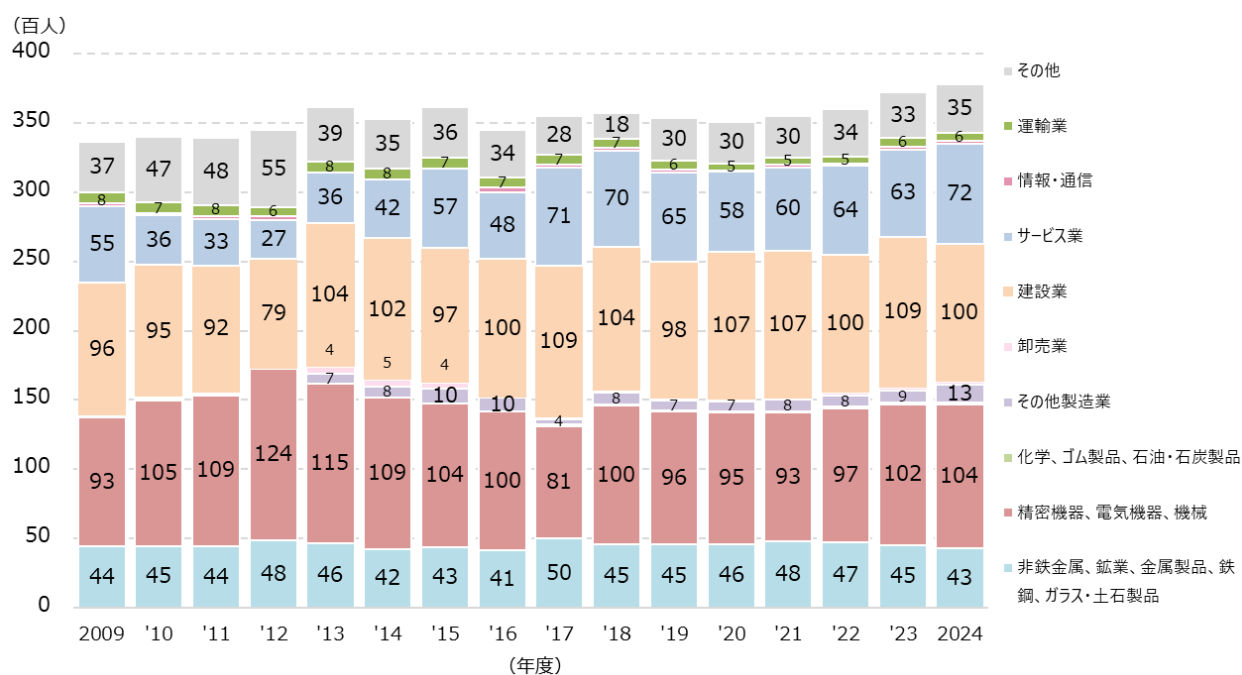
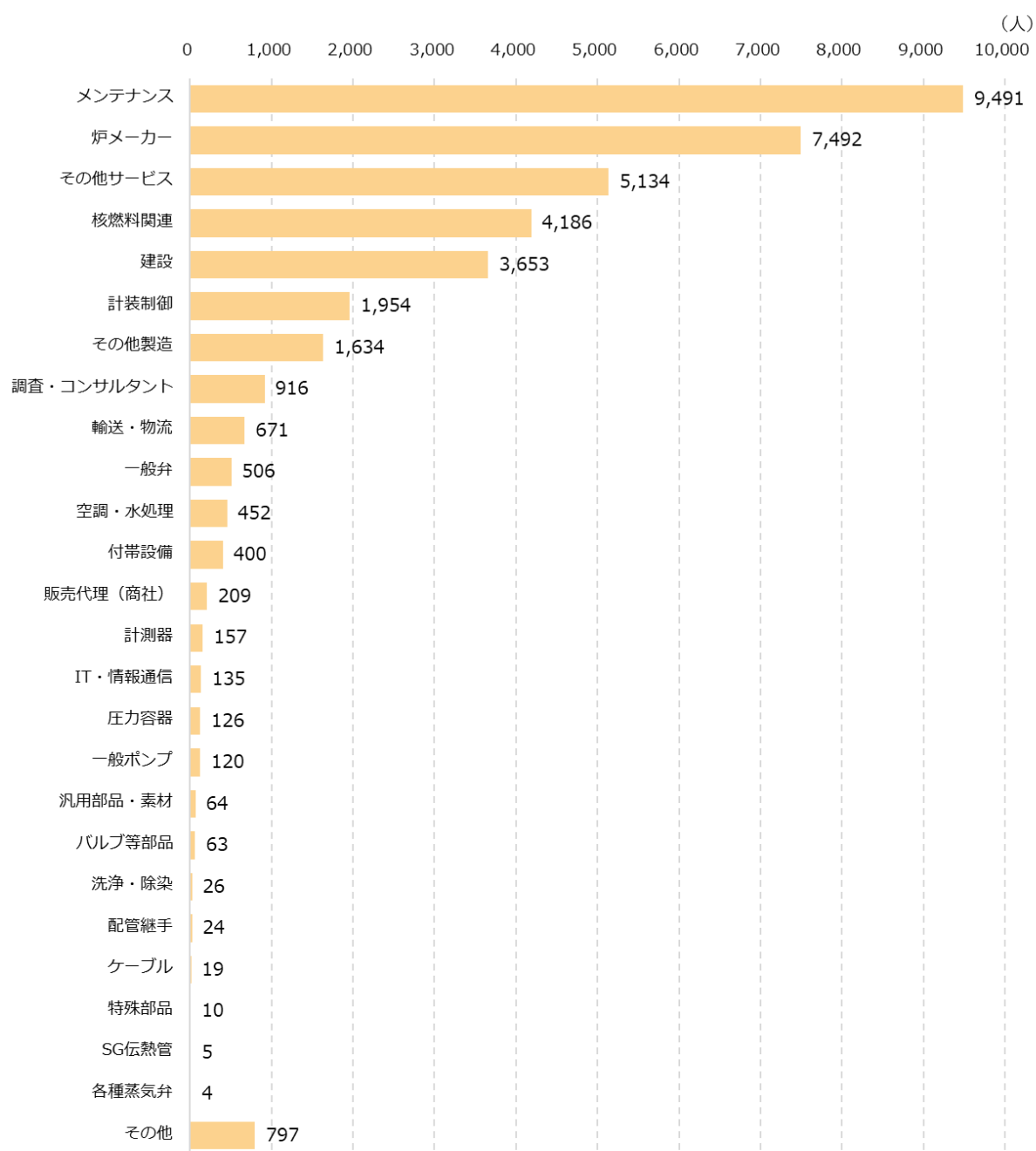


図-15 原子力産業の業種区分における原子力関係従事者数



Ⅲ.2025 年度のアンケート結果報告

1.原子力発電に係る産業の現状認識¹³

図-16 現在の原子力産業界を取り巻く景況感

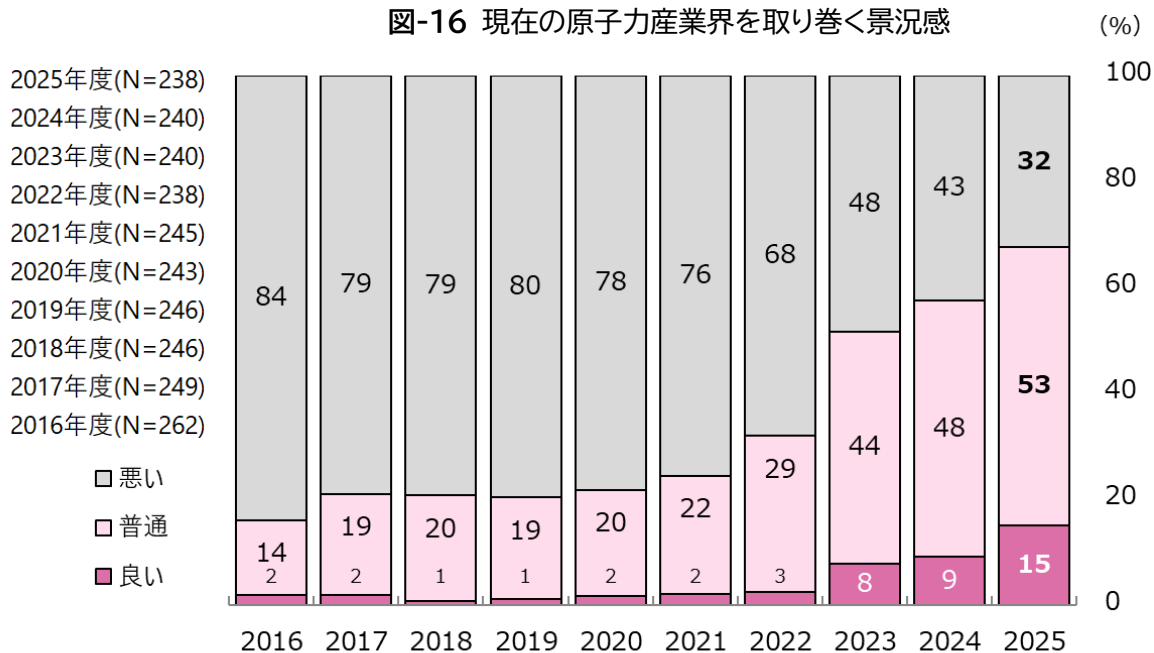
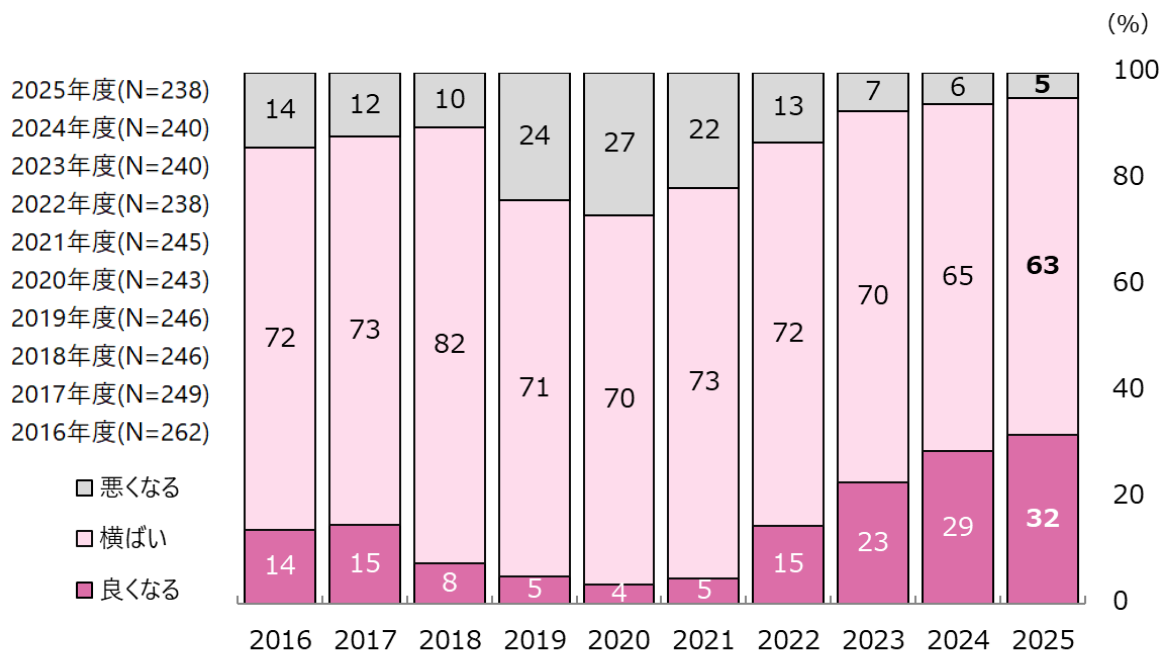


図-17 1年後の原子力産業界を取り巻く景況感



¹³ 本アンケートへの回答は各社の公式見解ではなく、記入者の認識によるものである(以下、同様)。

2.原子力発電の運転状況に伴う影響

図-18 原子力発電所の運転停止に伴う影響(複数回答)

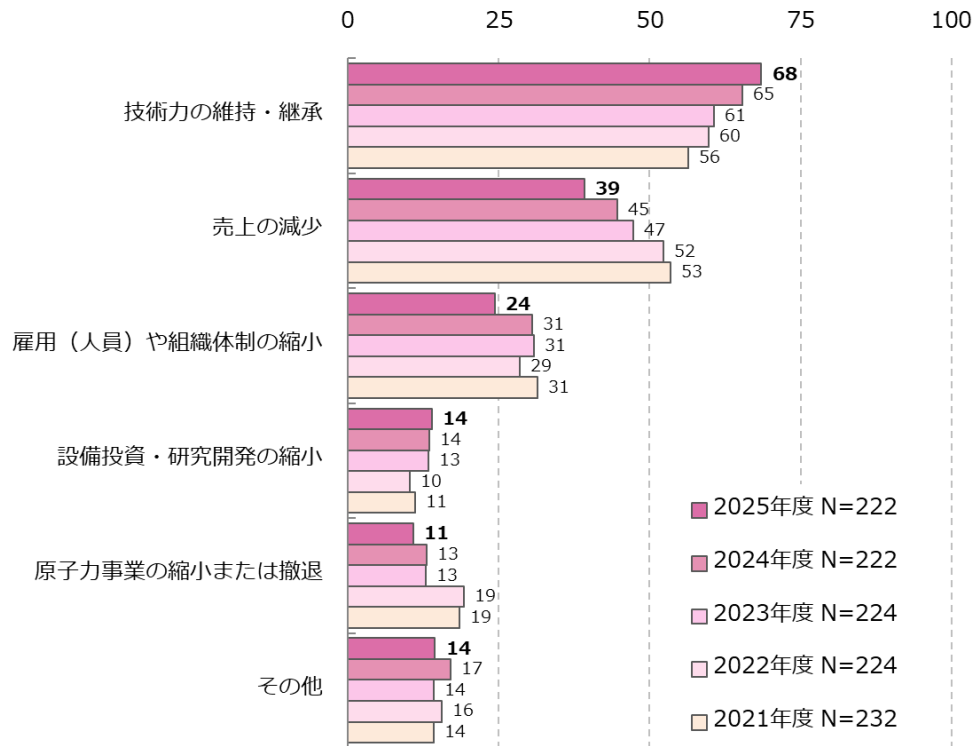


図-19 原子力発電所の運転停止に伴う技術力の維持・継承への影響(複数回答)

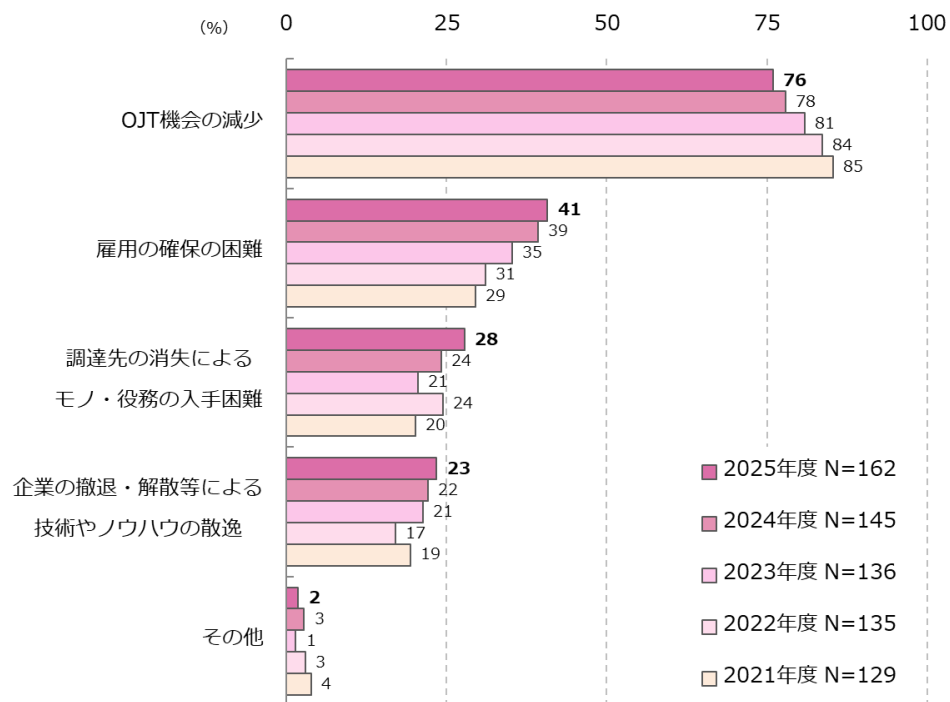


図-20 自社の技術・ノウハウ維持のために力を入れている工夫(複数回答)

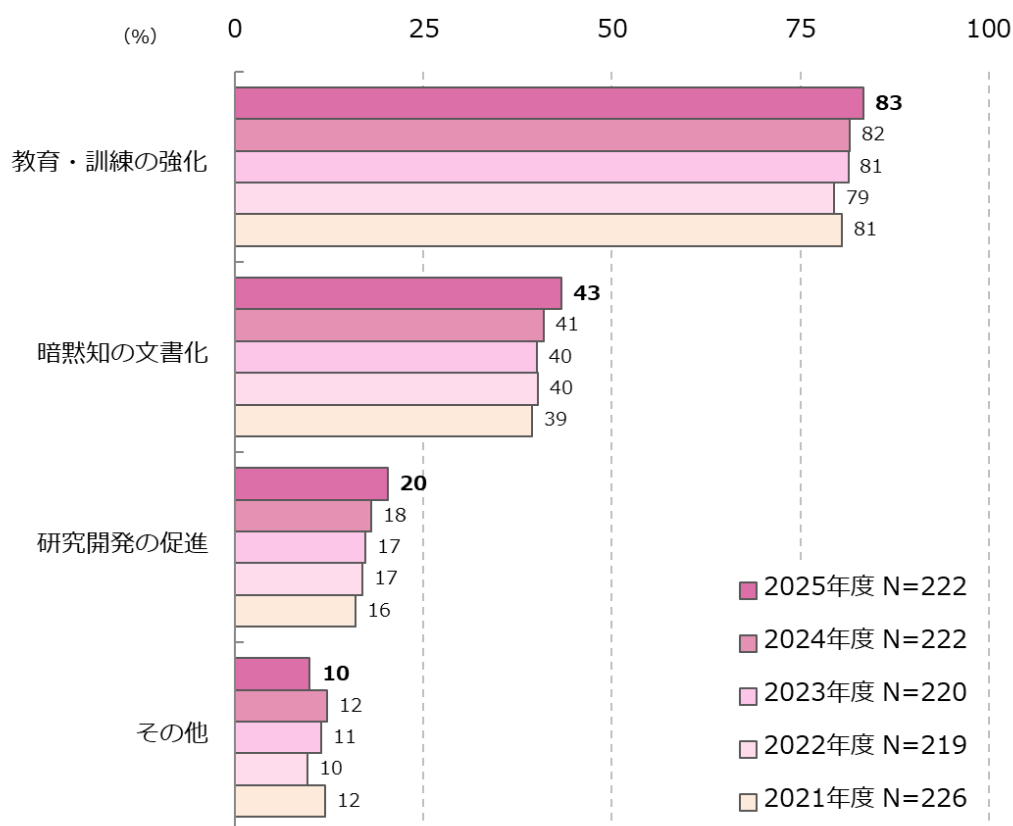


図-21 売上減少の程度(売上が減少していると回答した企業のみ)

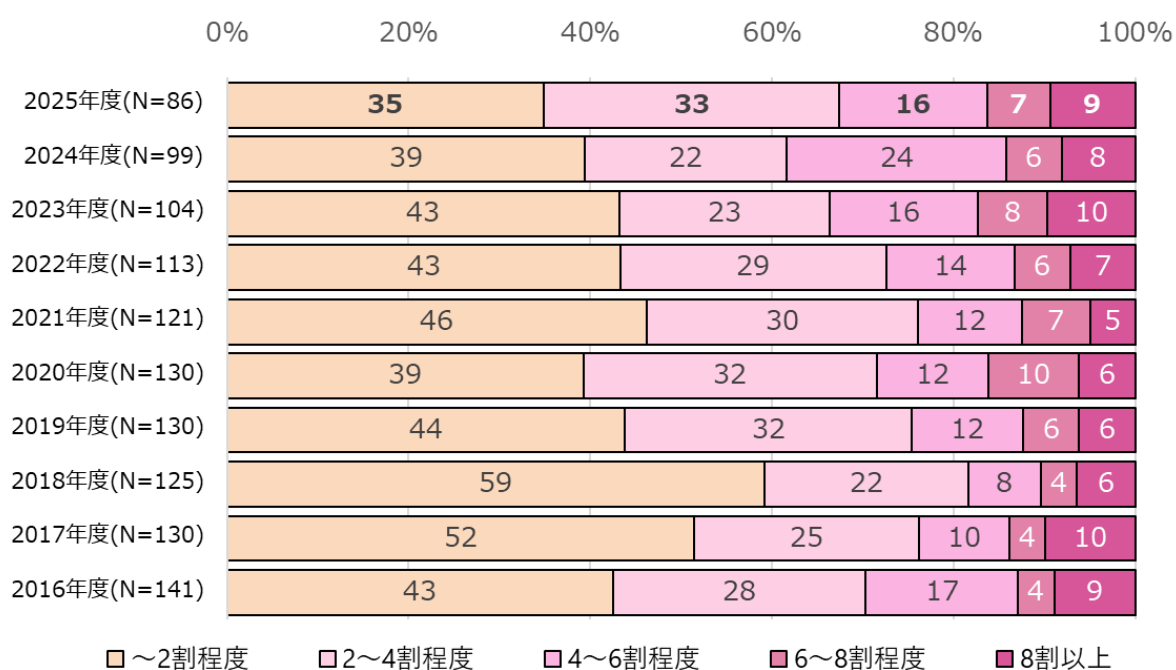


図-22 原子力発電所の運転停止に伴う雇用(人員)や組織体制への具体的な影響(複数回答)

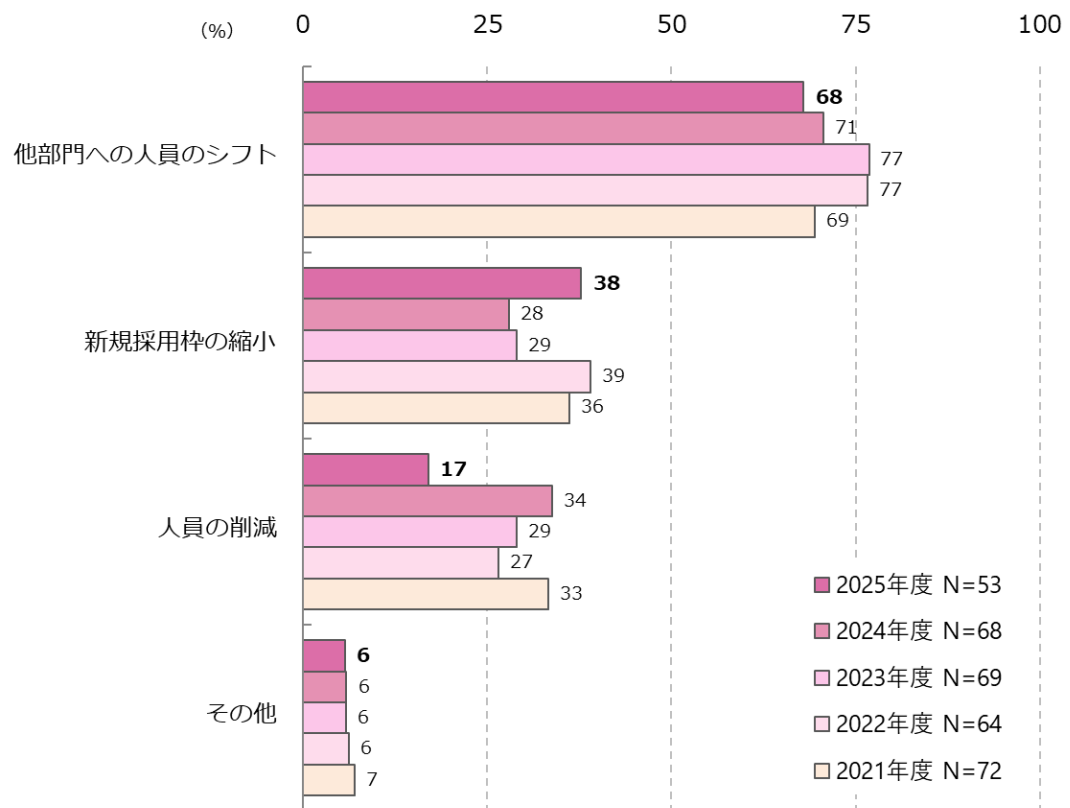


図-23 他社の撤退の影響を受けている、受ける恐れがある分野(複数回答)

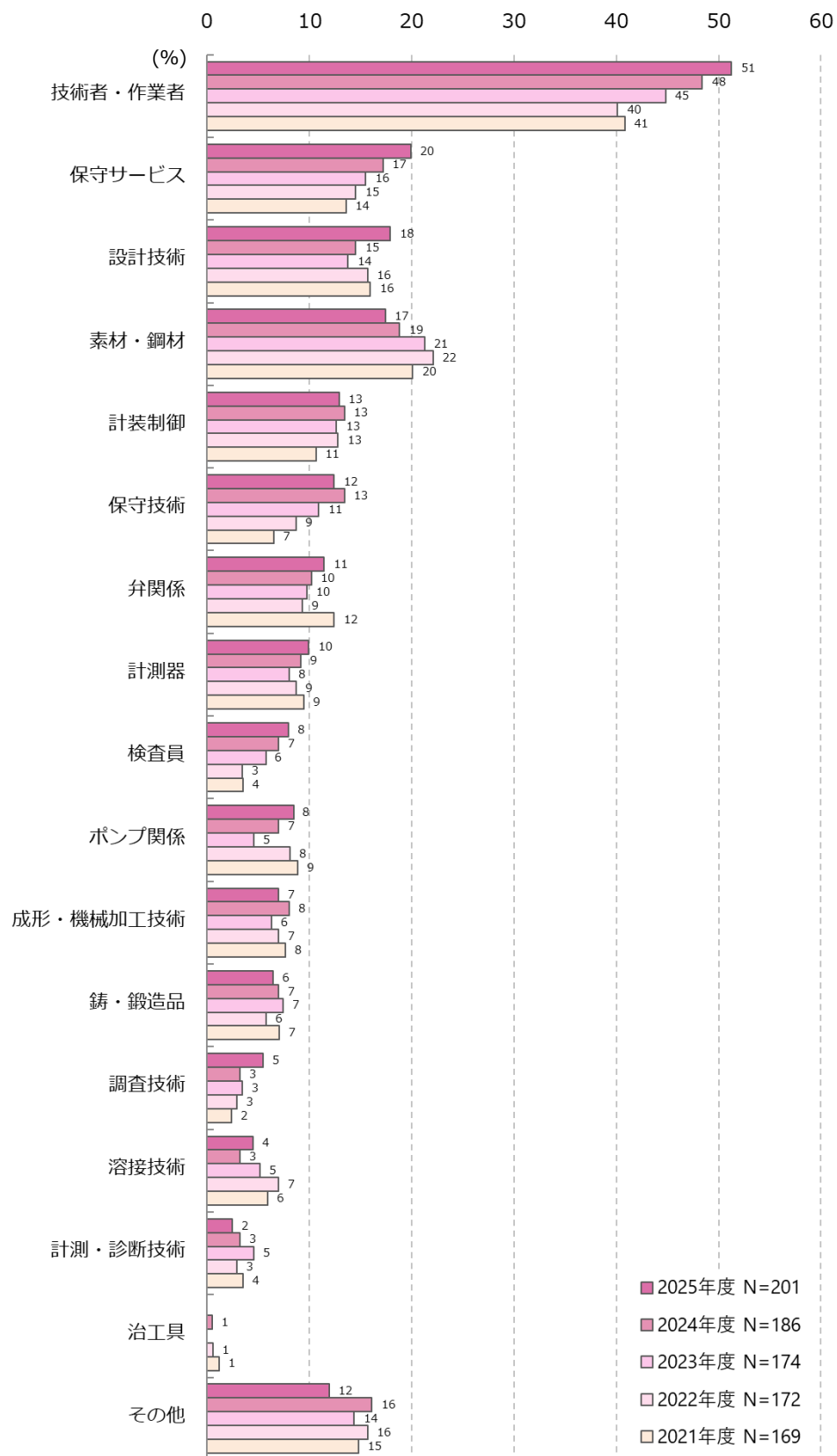


図-24 原子力事業の位置づけの変化

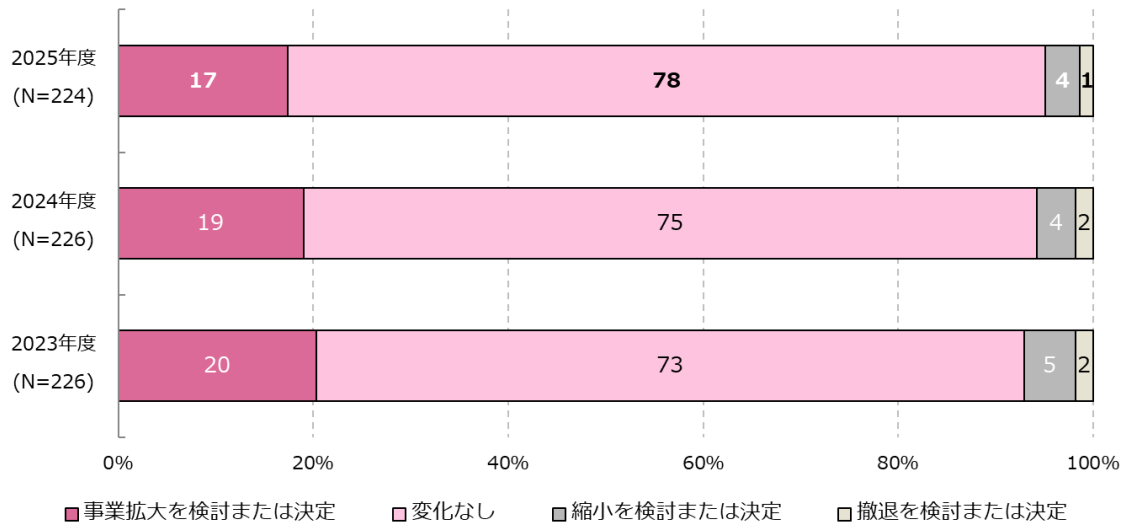
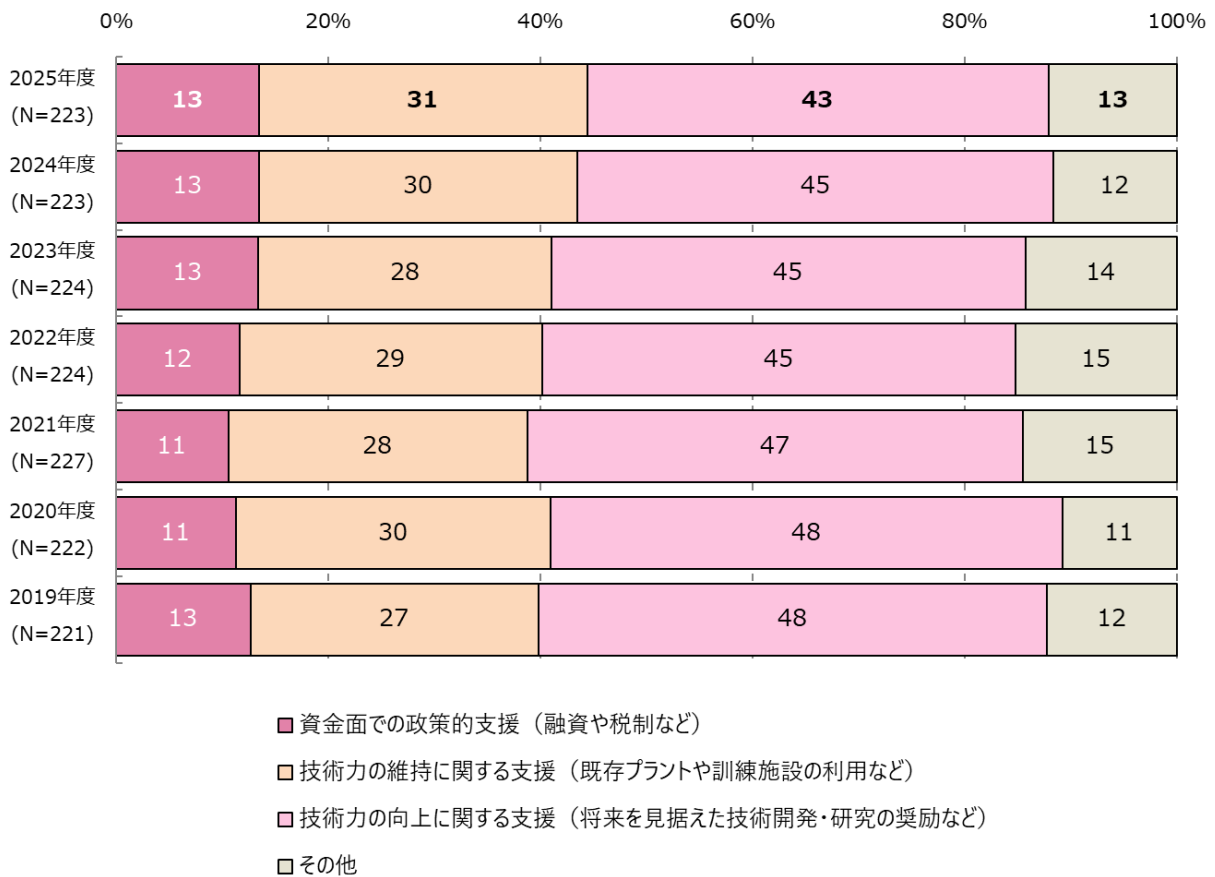
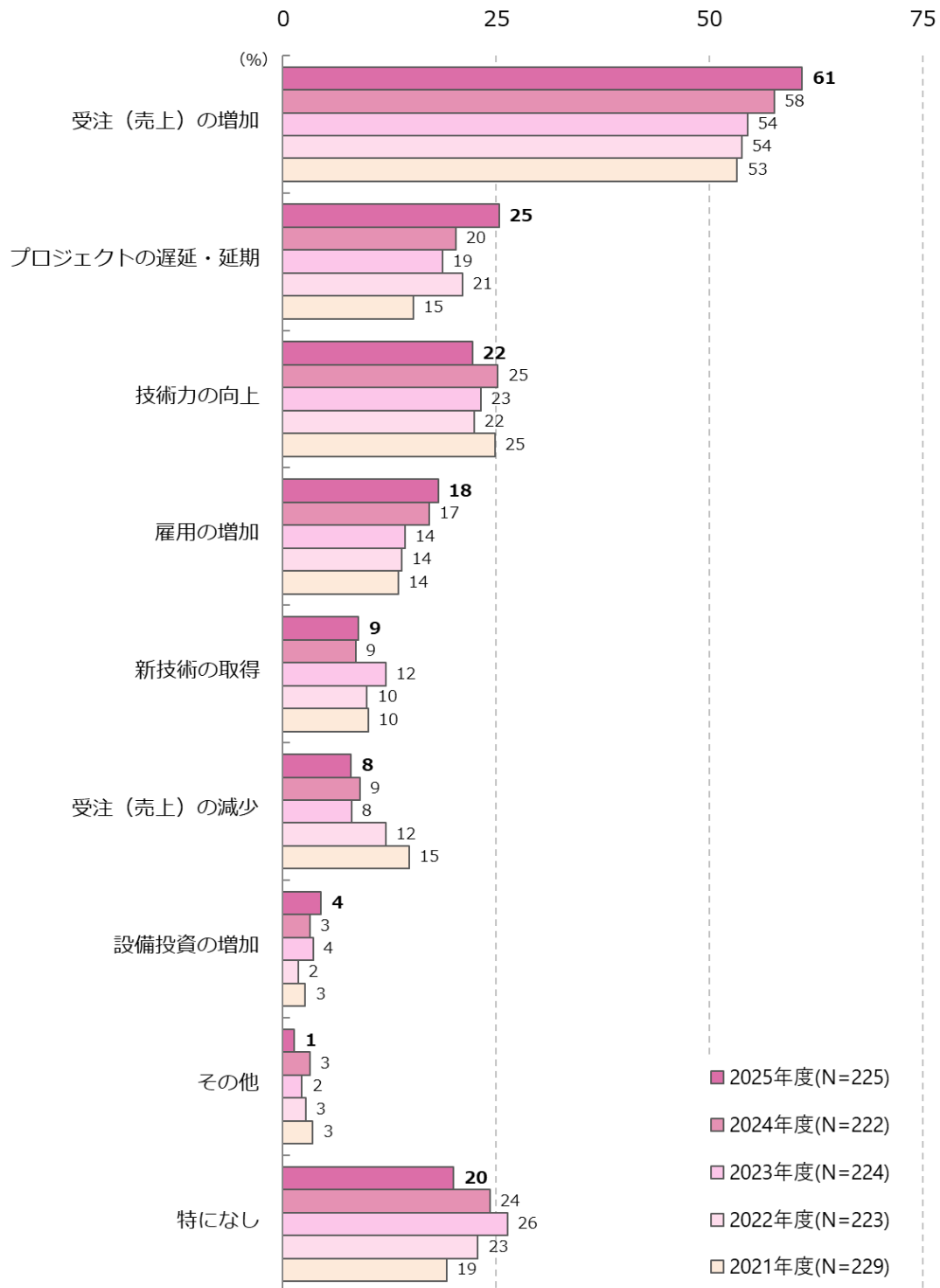


図-25 原子力発電所の再稼働以外で国や電気事業者に期待すること



3.原子力発電所の追加安全対策がもたらしている影響

図-26 原子力発電所の追加安全対策がもたらしている影響(複数回答)



4.原子力人材の状況と能力強化の取り組み

図-27 原子力人材の採用状況¹⁴

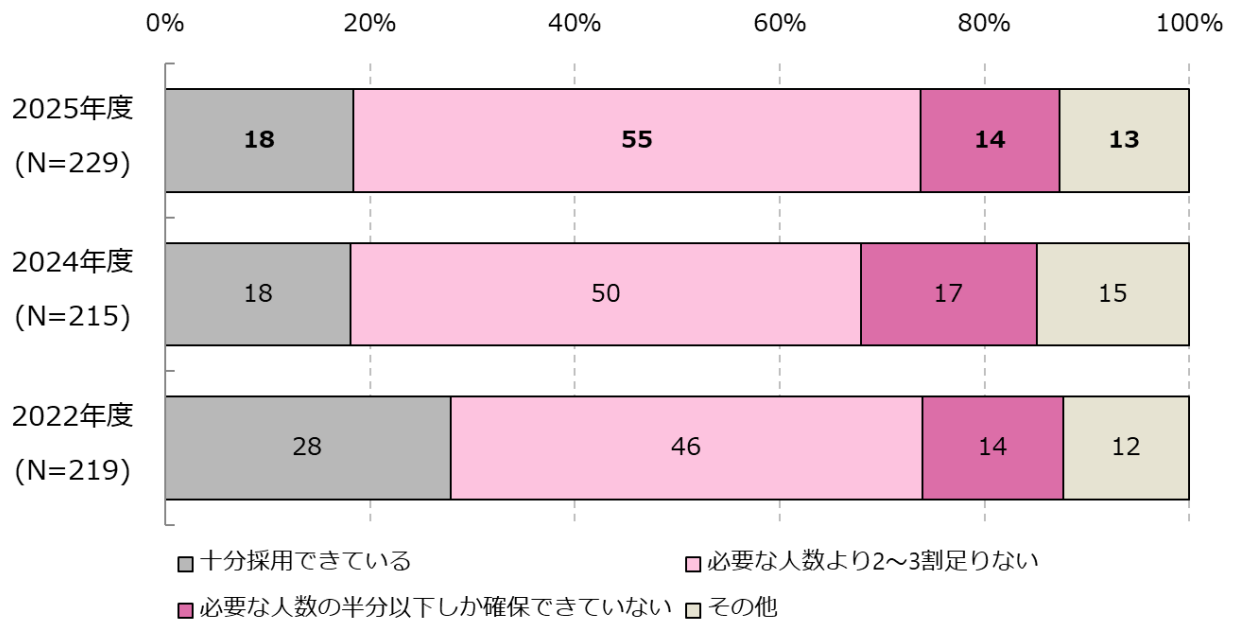
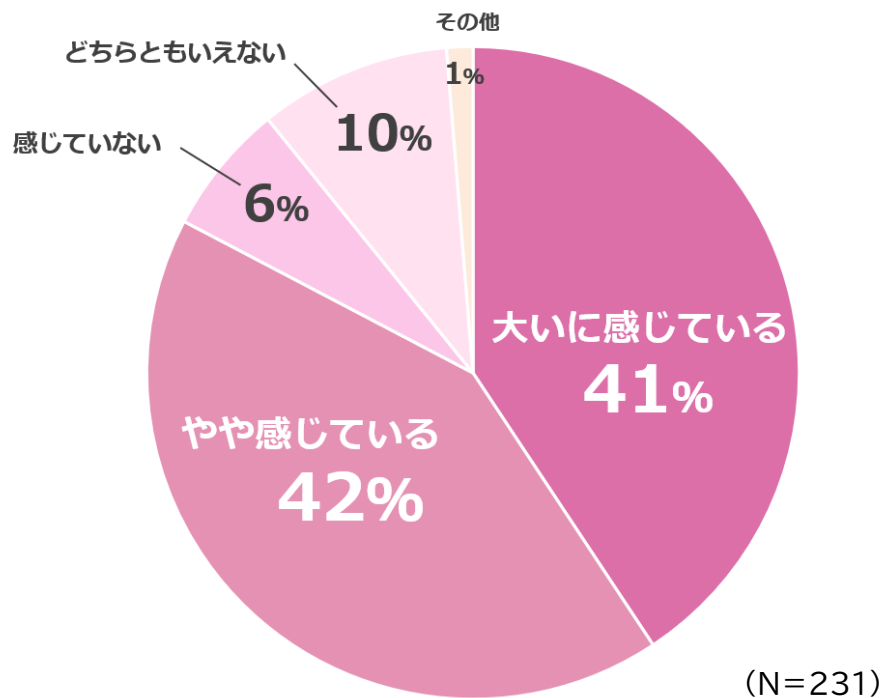


図-28 原子力事業を行うにあたって人手不足を感じているか



¹⁴ 2023年度は調査なし

図-29 原子力人材の採用・配置計画

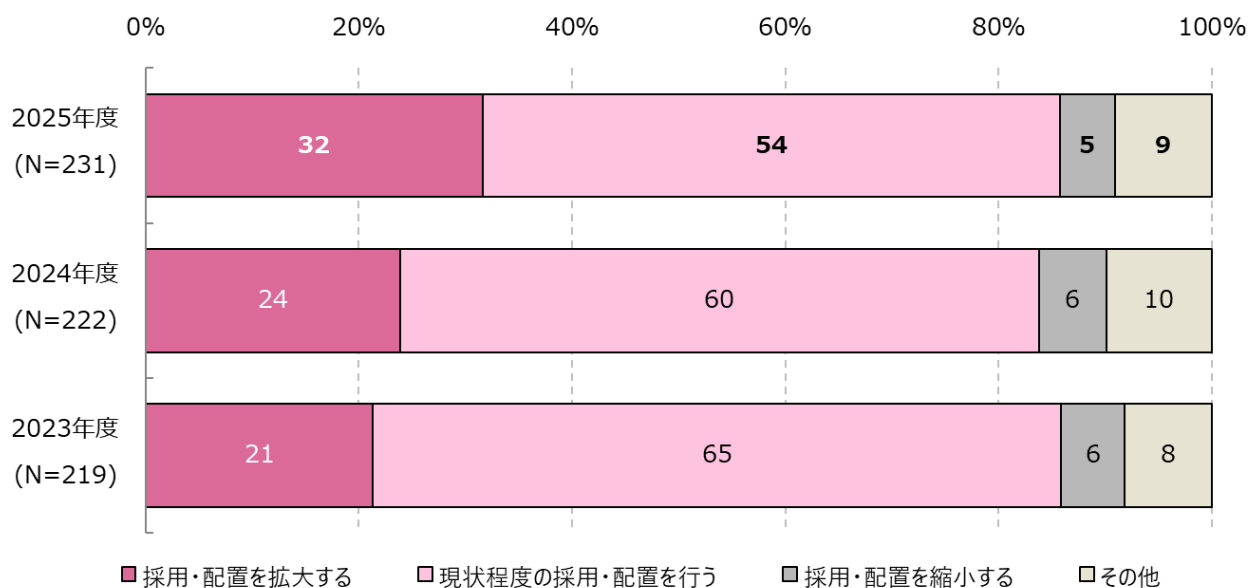
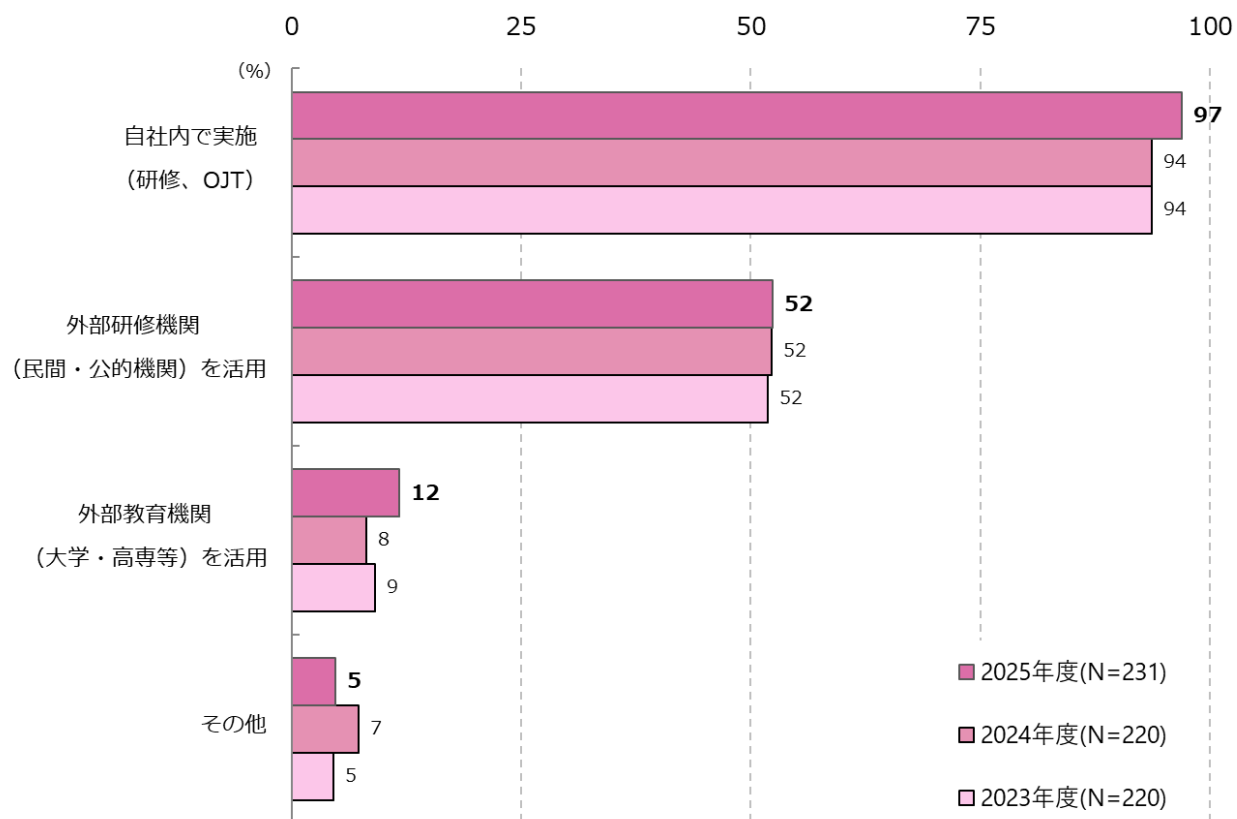


図-30 新人研修、継続研鑽(研修、OJT)、リスキリング等の実施状況(複数回答)



5.国内／海外の新型炉・革新炉事業への関心度

図-31 国内の新型炉・革新炉事業への関心度(複数回答)

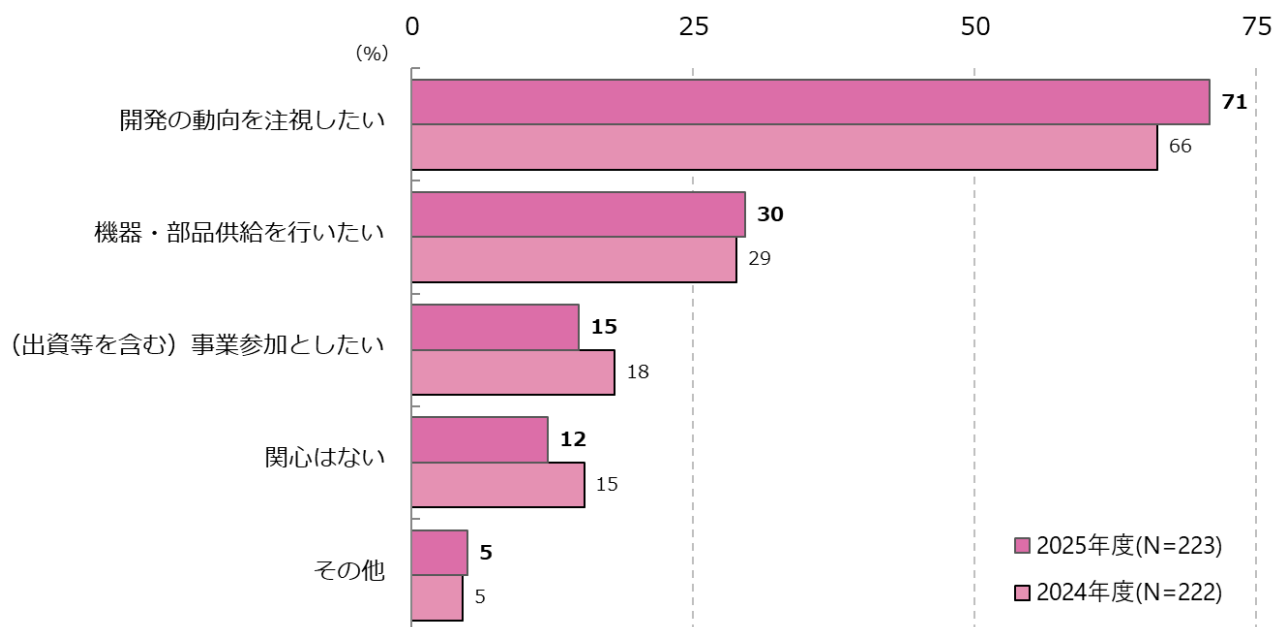
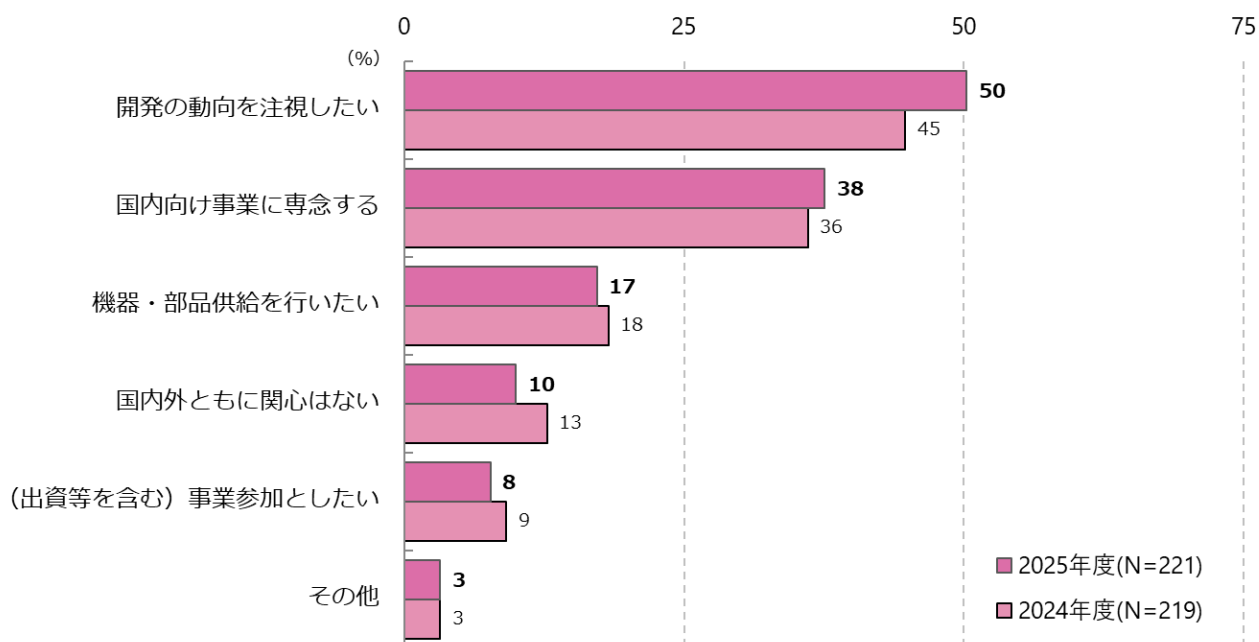


図-32 海外の新型炉・革新炉事業への関心度(複数回答)



6. 第7次エネ基決定による原子力産業への影響度

図-33 第7次エネ基に次世代革新炉の開発・設置に関する記載がなされたことの影響

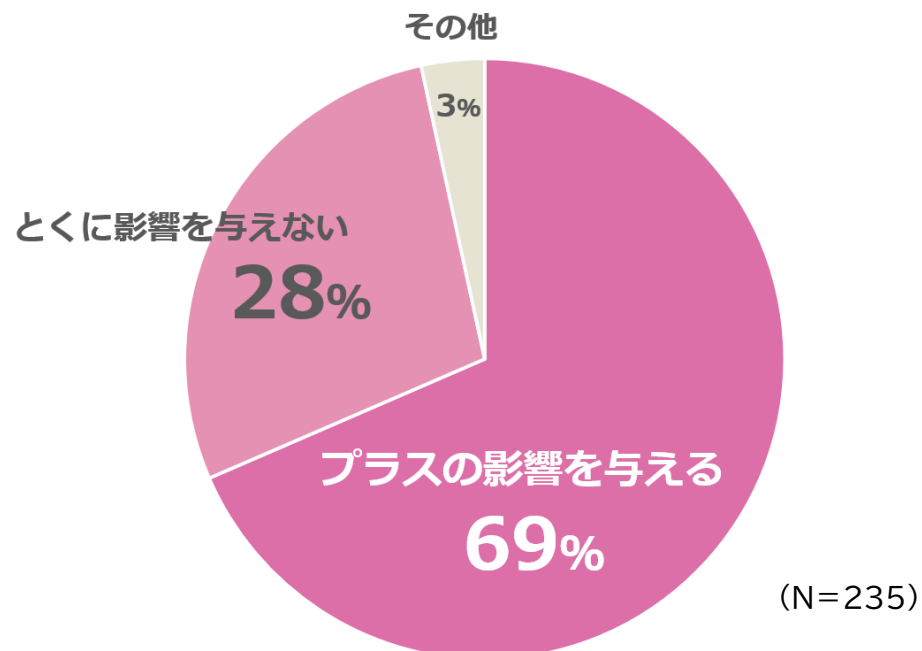
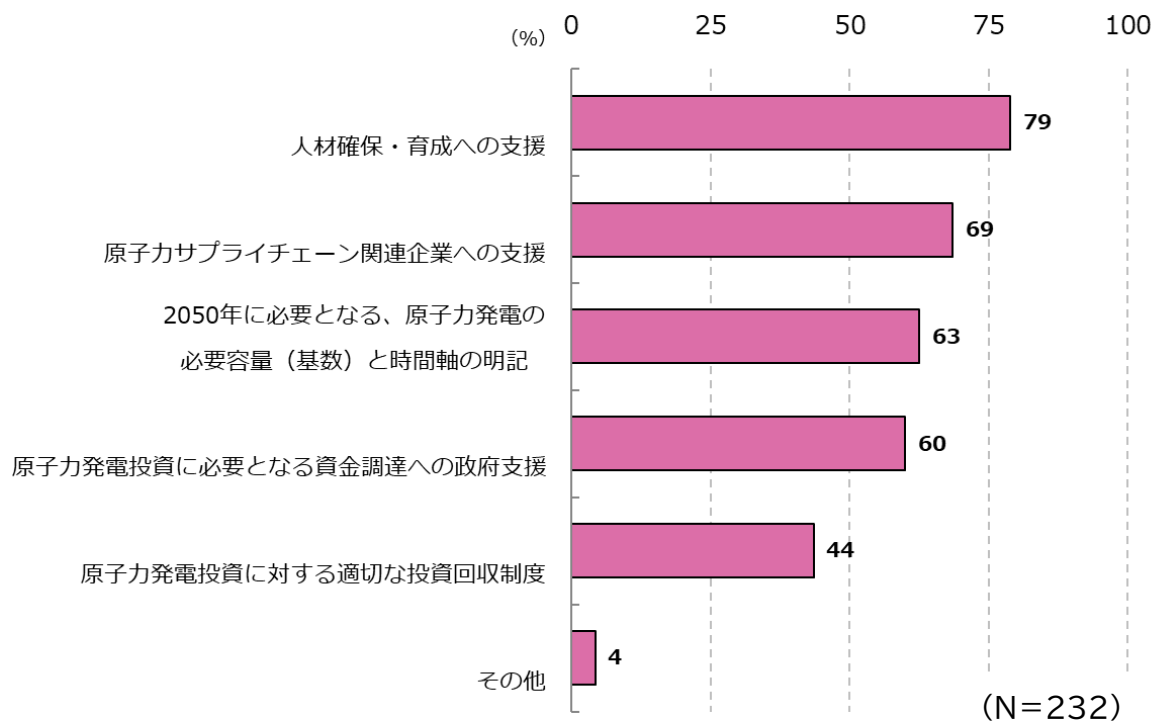
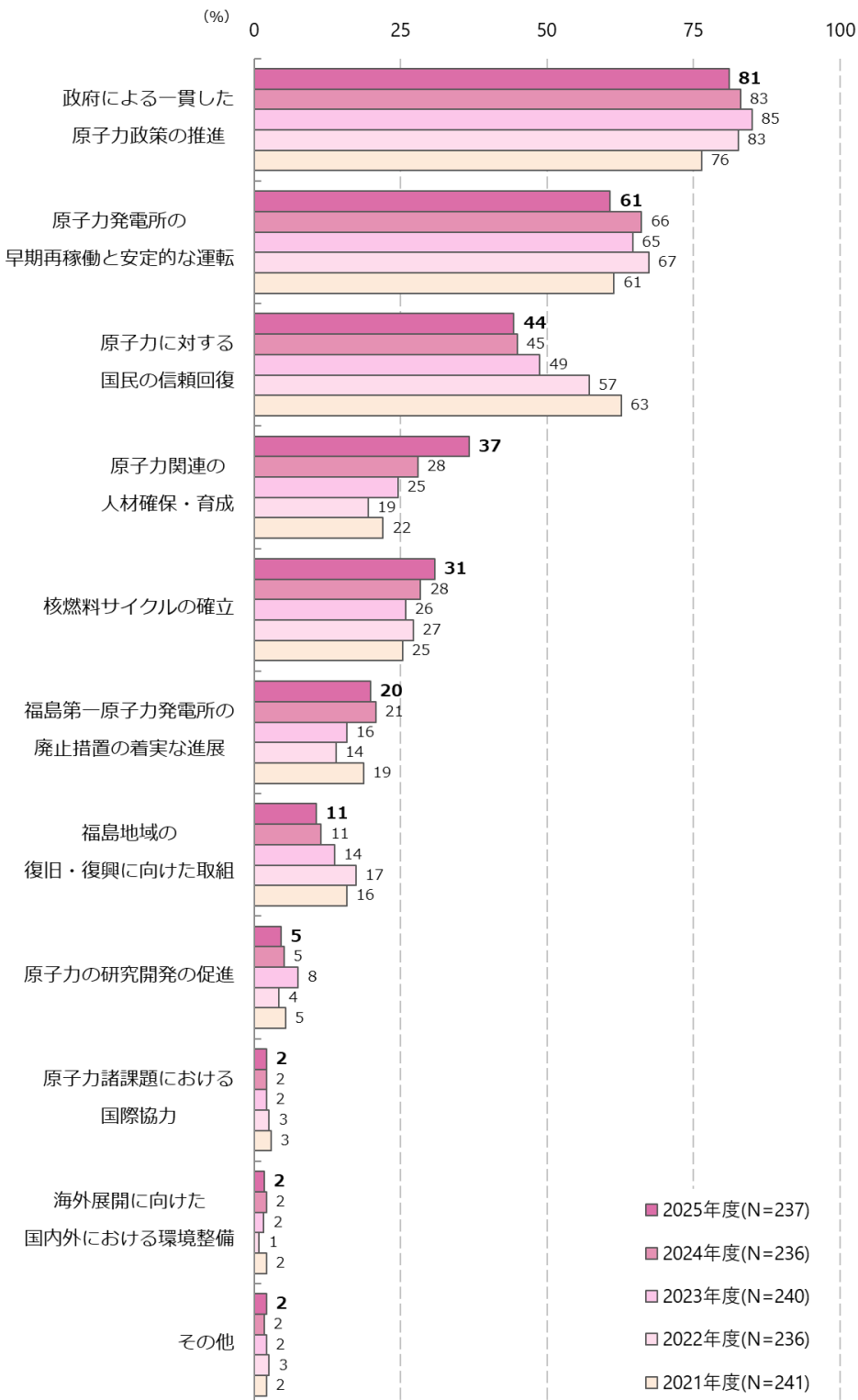


図-34 次世代革新炉の開発・設置に向けて重要なこと(複数回答)



7.原子力発電に係る産業の課題

図-35 原子力発電に係る産業を維持するにあたって重要となるもの(複数回答)



IV.調査の概要

(1)調査対象

本調査は原子力発電に係る設備・機器等の研究・生産・利用を行っており、原子力発電に係る産業における支出、売上、従事者を有する営利を目的とした企業を調査対象としている。当協会会員企業に加えて、これらに相当する企業に調査票を送付し、回答が得られたデータを集計している。このようにして抽出した調査対象企業を「電気事業者」、「電気事業者以外」に大別して調査を行っている。

本調査の対象期間は2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)である。ただし、決算期が3月以外の場合、各社の2024会計年度を対象としている。

(2)調査内容・結果に関する留意点

①回答数値について

各項目へは、1社単独の会計上の決算数値を基に回答いただいている。

②各調査項目への回答状況について

電気事業者の支出高については全体額に対して、費目別が10割、ライフサイクル別が9割の回答であった。電気事業者以外の売上高については全体額に対して、項目別では10割弱の回答、ライフサイクル別では7割の回答であった。電気事業者の従事者数については、ライフサイクル別では9割超、職種区分別では10割の回答であった。電気事業者以外の従事者数については、ライフサイクル別では8割超、職種区分別では9割超の回答であった。

なお、各項目の全体値については、年度によって回答数が異なり、また、同一年度においても調査項目により回答数が異なるため、数値の解釈には留意が必要である。

③数値の表記について

金額表記は表記単位以下を切り捨て、割合(%)表記は四捨五入した値での整数表記としている。よって、全体値と各項目の合計および増減額の数値は一致しないことがある。また、一部内訳への不記載分を補うため、内訳への回答があった数値の割合から内訳金額を推計している。

グラフ内の数値については、値が僅少で表記することが難しい場合をのぞき、可能な限り記載している。

[Memo]

[Memo]

[Memo]

原子力発電に係る産業動向調査 2025(2024 年度対象調査)報告書

2025 年 12月発行

一般社団法人 日本原子力産業協会

〒102-0084 東京都千代田区二番町 11 番地 19 (興和二番町ビル 5 階)

<https://www.jaif.or.jp/>

